

令和3年度 西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価等に関する報告書作成の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に関する報告書については、西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程第2条の規定により、教育委員会所管分の西宮市事務事業評価シートをこれに充てるものとし、次のとおり作成する。

令和3年8月4日提出

西宮市教育委員会
教育長 重松 司郎

令和3年度 西宮市事務事業評価シートの修正内容について

今回お渡ししている事務事業評価シートが最終版となります。7月14日（水）の懇談会以降の修正内容につきましては、下記のとおりとなります。

課名	事務事業名	項目	項目	修正内容
1 教育人事課/教育職員課	教育委員会人事関係事務	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移	令和2年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費A (修正前) 168,538→(修正後) 168,618 ・うち会計年度任用職員人件費 (修正前) 153,037→(修正後) 145,962 ・コスト対象外 (修正前) 153,037→(修正後) 121,168
2 教育人事課/教育職員課	教育委員会人事関係事務	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移	令和3年度予算額	<ul style="list-style-type: none"> ・Cの財源内訳（県支出金） (修正前) 0→(修正後) 1,198 ・Cの財源内訳（その他） (修正前) 2,323→(修正後) 1,125 ・コスト対象外 (修正前) 160,459→(修正後) 158,949
3 教育人事課/教育職員課	教育委員会人事関係事務	V. 事務事業の点検	コスト・負担	平成27年度以降、教職員の人事管理多忙化解消のため増員を図り、一定緩和された。今後も現状どおり推移することが見込まれるが、継続して業務の見直しを行い、事務の効率化を図る。
4 学校施設計画課	香爐園小学校教育環境整備事業	Ⅵ. 今後の改善策	基本方針	(修正前) 現状どおり継続 (修正後) 次年度より廃止
5 学校給食課	給食管理運営事業	V. 事務事業の点検	執行方法	<p>(修正前) 現在、米飯食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査などを外部委託している。</p> <p>(修正後) 米飯食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査などを外部委託しており、適正に履行されている。</p>
6 学校給食課	給食施設設備整備事業	V. 事務事業の点検	成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	<p>(修正前) 耐用年数を超えた備品が発生しており、故障した場合に安定した給食の実施が困難となる。</p> <p>(修正後) 給食室空調設備（天井・空調整備工事）の工事単価が上昇しており、今後も増加が考えられる。</p>

	課名	事務事業名	項目	項目	修正内容
7	教育研修課	研究・研修事業	II. 事務事業の実施概要	令和2年度実施内容	(修正前) ①専門研修○実施回数：教科・領域、情報教育、課題教育 計6回○参加者数：193人 (修正後) ①専門研修○実施回数：教科・領域、情報教育、課題教育 計7回○参加者数：209人
8	学事課	学籍等事務	VI. 今後の改善策	令和4年度以降で対応する予定のもの	(修正前) 就学先調査等を実施し、適切に学籍を管理する。 (修正後) 他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。
9	学事課	就学奨励助成事業	III. 事業費（コスト）の推移	令和2年度決算額	・Cの財源内訳（その他） （修正前） 2,552→（修正後） 25,220
10	地域学校協働課	家庭教育関係事業	II. 事務事業の実施概要	対象	(修正前) 高校生、保護者、PTA協議会・PTA会員等 (修正後) 児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等
11	青少年育成課	青少年育成事業	III. 事業費（コスト）の推移	令和2年度決算額	・Cの財源内訳（その他） （修正前） 32→（修正後） 0
12	青少年育成課	山東自然の家管理運営事業	III. 事業費（コスト）の推移	令和2年度決算額	・Cの財源内訳（その他） （修正前） 849→（修正後） 881

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220901						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育総務課											
主管課長等		竹村 一貴/原田 博司			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	05
					目名		教育委員会費						
					事業分類	120 組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営									
	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表 西宮スクールミーティングの開催 教育委員会と事務局との連携強化 総合教育会議及び教育政策懇話会に関する市長事務局との調整 教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整 教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務 									
	対象	市民								
	対象意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議【定例会12回 臨時会4回・議題137件】 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している) 事務局との懇談会【15回・議題27件】 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。 西宮スクールミーティング 会議活性化の取組として平成23年度より実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 総合教育会議【4回】 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。 令和2年度は、教育大綱の改定等について協議を行った。 その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)【24回】 									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	8,613	8,596	8,171	8,958				
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0				
		その他事業費(※)	8,613	8,596	8,171	8,958				
	正規職員人件費	B	3,776	3,792	5,491	5,632				
		正規職員従事者数	0.45	0.45	0.65	0.65				
	合計	(A + B) C	12,389	12,388	13,662	14,590				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	12,389	12,388	13,662	14,590				
	コスト調整額	D	135	204	306	306				
	(加算)減価償却費			0	0	0	0			
		(加算)退職給与引当		135	204	306	306			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト	(C + D) E	12,524	12,592	13,968	14,896					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 教育委員会会議の開催	回	18.0	18.0	16.0	88.9	18.0
② 事務局との懇談会の開催	回	17.0	15.0	15.0	100.0	15.0
③ 教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	192.0	174.0	164.0	94.3	174.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
②	単位	目標	-	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	教育委員と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換を行っている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した広報活動により一定の成果が得られている。引き続き教育委員活動の活性化について研究していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	教育委員への積極的な情報提供と意見交換を行うと共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。
		教育委員活動のさらなる活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的業務 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	教育委員会人事関係事務
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220902
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課
主管課長等	北島 綱史/秦 淳也
事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	01 款 50 項 05 目 10 事業分類 120 組織運営
事業費	事務局費
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 09 その他

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。 会計年度任用職員Aの採用試験の実施、任用及び任用更新及び会計年度任用職員Bの任用等。 会計年度任用職員A及び会計年度任用職員Bの任用にあたり、必要に応じて社会保険等の手続きを行う。 県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。 非常勤講師(県費負担)の人事、任免。 学校園管理職・指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等、表彰など。 幼稚園教諭の採用試験の実施。 関係職員団体等との団体交渉。 事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。
対象	対象 教育委員会所属の職員(市費・県費・会計年度任用職員など)
成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・職員の健康診断 ・採用試験の筆記試験問題作成及び採点
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市長事務部局(人事課 人事関係事務 団体交渉 等)
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事、任免、賞罰(令和2年度 懲戒処分0件)・服務(令和2年度 休職9人) 教育委員会市費正規職員数 554人(R2.4.1現在)501人(R3.4.1現在)※それぞれ再任用職員を含む 労務職の退職者不補充及び市長事務部局への事務移管等により人員を削減した。(合計53人) 被服の貸与については、貸与基準により貸与を行った。 会計年度Aの任用、服務、報酬の支給・会計年度Aの健康診断(採用時健康診断、定期健康診断) 会計年度Bの任用、服務、賞金の支給・社会保険の資格及び喪失等各手続き等 令和3年3月末現在 人員 会計年度B 257人 嘱託職員1人 会計年度A[調理員]228人 会計年度A[代替調理員]76人 会計年度A[介助員]23人 会計年度A[一般]223人 教職員の人事、任免、賞罰(県費退職79人、転任配置換188人、昇任47人、新採用110人、休職9人、市費退職5人、転任配置換16人、昇任5人、新採用3人) 人事記録(履歴書の整備)、定数管理・非常勤講師の人事、任免(125人) 教職員の服務の管理監督・管理職(35人 年4回)、指導主事(45人 年5回)研修の実施 叙位叙勲(11人)・教育功労(4人)等、表彰・スクールサポートスタッフの配置(71人)

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳	事業費 A	102,387	123,451	168,618	176,446
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	145,962	151,416
	その他事業費(※)	102,387	123,451	22,656	25,030
	正規職員人件費 B	92,732	85,618	86,666	88,470
	正規職員従事者数	11.05	10.16	10.26	10.21
合計 (A + B) C	195,119	209,069	255,284	264,916	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	30,844	1,198
	地方債	0	0	0	0
	その他	329	473	756	1,125
	一般財源	194,790	208,596	223,684	262,593
コスト調整額 D	-84,638	-102,231	-116,346	-154,150	
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,326	4,613	4,822	4,799
	(控除)コスト対象外	87,964	106,844	121,168	158,949
トータルコスト(C + D) E	110,481	106,838	138,938	110,766	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成27年度以降、教職員の人事管理多忙化解消のため増員を図り、一定緩和された。今後も現状どおり推移することが見込まれるが、継続して業務の見直しを行い、事務の効率化を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準や各種の職員採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。		

VII. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		市長事務部局などとの関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題について研究する。	事務の簡素化及び効率化を目的に、引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220903
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課			
主管課長等		北島 綱史/秦 淳也		事業開始年度	不明
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例		予算科目	
				会計目名	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	款	
	施策分野	02	学校教育	項	
	取組内容	09	その他	目	
				事業分類	120 組織運営

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤働手当・退職手当の支給事務 各種手当の認定、年末調整などの所得税・住民税などにかかる事務 給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理 県費負担教職員の給与に関する内申等事務 県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務 県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備 				
	対象	給与支払を受ける職員			
	対象意図 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局（職員給与等支給事務）と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。				
令和2年度実施内容	市費職員 ・勤務報告のチェック（月例） ・月例給与、6月期・12月期期末勤働手当、退職手当の支給事務（月例、年例）令和2年度退職者22人 ・各諸手当での認定事務（月例） ・年末調整等所得税、住民税に係る事務（年例、月例） ・給与査定、勤務評定事務（年4回） ・人件費の予算、決算、統計事務（年例） ・公務災害（労災を含む）の事務処理（随時） 令和2年度：38件				
	県費負担教職員 ・給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請211件） ・復職調整（92人）、昇格・昇給（1,706人）、退職（79人）等内申事務 ・教職員の退職手当関係事務（453人）、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備				

III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	0	0	0	0
正規職員人件費	B	33,148	39,607	39,701	40,726
	正規職員従事者数	3.95	4.70	4.70	4.70
合計	(A + B) C	33,148	39,607	39,701	40,726
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,148	39,607	39,701	40,726
コスト調整額	D	1,189	2,134	2,209	2,209
コストの内訳	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,189	2,134	2,209	2,209
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	34,337	41,741	41,910	42,935

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年末調整事務については委託可能な業務と考えられるが、コスト面でのメリットがない。また、人事給与システムを導入して事務負担の軽減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている。	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の市への人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	市長事務部局などとの関連業務の把握に努めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても、近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題について研究する。
	改善・見直し内容	事務の簡素化及び効率化を目的に、引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校管理運営事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220801						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計目名	01	款	50	項	10	目	05
					事業分類		120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。 特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。									
	対象	児童・生徒・園児、教職員								
	対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。 学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。令和2年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。 平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼働し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。 中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行った。 新型コロナウイルス感染症対策として、「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業費補助金」を活用し、各学校が、学校の感染症対策を徹底しながら子供たちの学習保障をするために、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるように、必要な経費を学校に配当して支援した。 									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費 A	864,680	897,061	1,064,124	986,291				
	うち会計年度任用職員人件費(%)	0	0	909	921				
	その他事業費(%)	864,680	897,061	1,063,215	985,370				
	正規職員人件費 B	18,378	17,444	14,613	15,944				
	正規職員従事者数	2.19	2.07	1.73	1.84				
	合計 (A + B) C	883,058	914,505	1,078,737	1,002,235				
	Cの財源内訳								
	国庫支出金	0	0	250,533	47,600				
	県支出金	0	0	3,186	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	349,656	64,537	53,685	53,051				
	一般財源	533,402	849,968	771,333	901,584				
	コスト調整額 D	659	940	813	865				
	(加算)減価償却費	0	0	0	0				
(加算)退職給与引当	659	940	813	865					
(控除)コスト対象外	0	0	0	0					
トータルコスト (C + D) E	883,717	915,445	1,079,550	1,003,100					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	-
式・説明						
②	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	-
式・説明						
③	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴い、引き続き関連予算が必要となるが、国庫補助金等を活用し、効率的に対策を行っていく必要がある。	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費によりコストが増加した。時代に応じた学習環境整備に係る費用は、今後も継続して必要となるが、国庫補助事業の縮小により、コストは低減する見込みである。		
物品の集中購入等における学校からの文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計することで効率化を図った。これにより業務が増加する中でも、集計・チェック時間の短縮に繋がっている。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」及び県補助事業「公立幼稚園感染拡大防止対策事業」を実施し、コロナ禍における学校教育活動を支援する。</td> <td>引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	国庫補助事業「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」及び県補助事業「公立幼稚園感染拡大防止対策事業」を実施し、コロナ禍における学校教育活動を支援する。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
国庫補助事業「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」及び県補助事業「公立幼稚園感染拡大防止対策事業」を実施し、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220802						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)									
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。								
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民							
	対象意図	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公有財産(不動産)を管理する部署全般								
令和2年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事等にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務 ・施設管理効率化業務(令和2年度は、図面の電子化業務を行った。)								
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務								
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務 ・その他(令和2年度は、中央運動公園作業場の整理業務を行った。)								

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算			
	事業費	A	21,355	13,175	23,081	11,803			
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	778	789			
		その他事業費(※)	21,355	13,175	22,303	11,014			
	正規職員人件費	B	37,848	35,056	33,197	32,840			
		正規職員従事者数	4.51	4.16	3.93	3.79			
	合計	(A+B) C	59,203	48,231	56,278	44,643			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	59,203	48,231	56,278	44,643			
	コスト調整額	D	1,358	1,889	1,847	1,781			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0			
		(加算)退職給与引当	1,358	1,889	1,847	1,781			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0				
トータルコスト	(C+D) E	60,561	50,120	58,125	46,424				

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 土地境界確認件数	件	14.0	11.0	6.0	54.5	6.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	削減されていない	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のための費用は今後も必要である。令和2年度は、旧高須東小学校の補助金返還のほか、施設管理効率化の一環で図面電子化を行ったため、コストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。図面電子化を専門業者に委託することで短期間で図面データの共有が可能となり、業務効率の向上、人件費抑制に寄与している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため、知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の更なる効率化が課題である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・教育財産の管理について、複数人体制で、境界確定等の用地整理に取り組む。 ・施設管理の効率化に資する取組みについて、検討を行う。	引き続き境界確定等の用地管理に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		学校維持管理事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220803
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課			
主管課長等		山下 博之		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法		予算科目	01 05 10 05
				目名	学校管理費
		事業分類	116	施設維持管理	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など時代のニーズに適應した施設改善にも取り組んでいる。				
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民			

対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等			

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。				
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般			

令和2年度実施内容	令和2年度は、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標に、以下のような事業を実施した。 【学校園の維持管理】 ・施設管理・警備業務 ・施設清掃業務 ・塵芥・不燃物等収集業務 ・剪定・除草・害虫防除業務 ・側溝清掃業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・消防設備の法定点検業務 ・家用電気工作物の法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務 ・体育館床面他点検業務 ・プール槽の調査業務 【学校園の維持改修】 ・外壁・内装改修工事 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・空調設備改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・危険箇所除去改修工事 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・手洗場の自動水栓化工事				
	学校施設使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 975件/利用総件数: 1,122件 減免額: 8,571千円/収入額: 2,796千円				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	1,875,873	1,879,912	2,053,018
うち会計年度任用職員人件費 (※)		0	0	909	921
その他事業費 (※)		1,875,873	1,879,912	2,052,109	2,165,087
B		29,036	28,483	21,962	25,215
正規職員人件費	正規職員従事者数	3.46	3.38	2.60	2.91
	合計 (A + B) C	1,904,909	1,908,395	2,074,980	2,191,223
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	182,257	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	51,474	50,965	58,839	52,971
	一般財源	1,853,435	1,857,430	1,833,884	2,138,252
コスト調整額	D	1,945,231	1,958,811	1,980,272	1,947,915
	(加算)減価償却費	1,944,190	1,957,276	1,979,050	1,946,547
	(加算)退職給与引当	1,041	1,535	1,222	1,368
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	3,850,140	3,867,206	4,055,252	4,139,138	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 設備保守点検実施回数	回	1,929.0	1,930.0	1,873.0	97.0	1,871.0
② 学校園施設における電気使用量(千kwh)		15,975.0	15,401.0	15,809.0	102.6	15,975.0
③ 学校園施設における上水使用量	m3	688,879.0	663,636.0	498,616.0	75.1	688,879.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校園における危険事故発生件数	単位: 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	件: 実績	0.0	0.0	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数(事故報告件数)						
② 電気使用量の節減達成率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1
	%: 実績	100.0	103.7	101.1	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 基準値(平成30年度実績: 15,975,340kwh) / 実績値						
③ 上水使用量の節減達成率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	138.2
	%: 実績	100.0	103.8	138.2	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 基準値(平成30年度実績: 688,879m3) / 実績値						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校における危険事故発生件数は、令和2年度は0件だった。また、電気使用量は令和元年度比で増加したものの、水道使用量は水泳授業の中止の影響もあり減少し、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い水栓の自動水栓化を行ったためコストが増加している。また、施設・設備の老朽化の進行により、要補修箇所が増加傾向にあり、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設・設備の補修に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算確保に努める必要がある。予算の範囲で効率的に要補修箇所を是正するためにも、各種点検結果に基づき、優先度の高い箇所から改善していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築基準法第12条に基づく定期点検結果のうち、安全に関わる要是正項目を優先して改善する。</td> <td>各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	建築基準法第12条に基づく定期点検結果のうち、安全に関わる要是正項目を優先して改善する。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
建築基準法第12条に基づく定期点検結果のうち、安全に関わる要是正項目を優先して改善する。	各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		学校跡施設管理事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	220804	
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課				
主管課長等		山下 博之		事業開始年度	平成21(2009)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	01 款 50 項 05 目 10
					目名	事務局費
				事業分類	116 施設維持管理	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備			

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。				
対象・意図	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>旧学校園施設、設備、用地</td> </tr> <tr> <td>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。</td> </tr> </table>	対象	旧学校園施設、設備、用地	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。
対象	旧学校園施設、設備、用地				
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理・警備業務等				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般				
令和2年度実施内容	<p>令和2年度については、施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。</p> <p>【施設管理委託料】 ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務</p> <p>【施設改修工事】 ・施設設備補修工事</p> <p>休園した幼稚園において、転用に向けて建物内部の廃棄物処理及び測量業務等を実施した。</p>				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	3,954	12,146	8,643	8,441
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	3,954	12,146	8,643	8,441
正規職員人件費	B	2,434	3,034	2,112	1,646
	正規職員従事者数	0.29	0.36	0.25	0.19
合計	(A + B) C	6,388	15,180	10,755	10,087
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,388	15,180	10,755	10,087
コスト調整額	D	28,484	15,310	14,788	6,763
	(加算)減価償却費	28,397	15,147	14,670	6,674
	(加算)退職給与引当	87	163	118	89
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	34,872	30,490	25,543	16,850

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 暫定管理を行う休園施設数	施設	2.0	3.0	4.0	133.3	2.0
②		—	—	—	—	—
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 施設内における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	目標	0.0	0.0	0.0	—	—
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数					
②	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	—					
③	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	—					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	暫定管理という性質上、管理上必要最低限の保全を行っているが、暫定管理が長引けば、コストが発生し続けることとなる。また、施設の劣化が進めば、管理コスト増加の可能性もある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を精査し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がおらず、管理上必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		転用先への速やかな引き渡しを行う必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
基本方針	11 現状どおり継続	
事務事業の今後の方針	改善・見直し内容	必要最低限の管理業務を行う。
		令和3年度で対応するもの 令和4年度以降で対応する予定のもの 転用先への引渡しまで、暫定管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業				作成年月日		令和 3年 6月30日					
						事業番号		220805					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		山下 博之				事業開始年度		令和元(2019)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法				予算科目	01	款	50	項	10	目	15
						事業分類	222	施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう整備する。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	対象意図 (対象をどのような状態にしたいか)	時代とともに変化する社会的ニーズ(学校施設への空調整備、エレベーター設置による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など)に対応した安全・安心で良好な施設を目指し、学習環境の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 施設を整備管理する部署全般												
令和2年度実施内容	建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、老朽サッシ改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備の改修工事を行った。なお、令和2年夏休みに予定していた外壁・ステールサッシ改修工事等については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う夏休み期間短縮の影響により令和3年度以降に延期とした。 ・長寿命化改修(高木小)・大規模改修(甲東小)・屋上防水(段上西小、浜脇中、山口中) ・プール改修(上ヶ原小)・プール循環装置改修(山口中、西宮浜義務教育学校(西校舎)) ・空調設備改修(西宮養護)・格技室床改修(鳴尾南中)・老朽ガス管改修(北夙川小) ・高等学校施設整備(西宮高)・トイレ全面改修(高木小)・個別空調設備装置改修(段上西小、甲武中) ・体育館通路インクループ対応改修(塩瀬中)・部室解体及びリース設置(西宮高) ・PF1事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い・中学校等体育館空調設備設置(20校(浜脇中他)) ・法面補強工事(山口中)・西宮浜義務教育学校施設改修・生瀬幼稚園移転のための各種改修(生瀬小) ・ブロック塀改修(平木中)・トイレ部位改修及び洋式化改修(9校(苦楽園小他)) ・体育館換気扇設置(36校(浜脇小他))												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	—	1,690,367	1,625,825	1,851,856							
		うち会計年度任用職員人件費(%)	—	0	0	0							
		その他事業費(%)	—	1,690,367	1,625,825	1,851,856							
	正規職員人件費	B	—	17,360	21,286	20,189							
		正規職員従事者数	—	2.06	2.52	2.33							
	合計	(A+B) C	—	1,707,727	1,647,111	1,872,045							
	Cの財源内訳	国庫支出金	—	133,041	143,618	206,911							
		県支出金	—	0	42,634	0							
		地方債	—	1,105,300	1,196,700	985,700							
		その他	—	153,482	55,805	78,768							
		一般財源	—	315,904	208,354	600,666							
	コスト調整額	D	—	935	1,184	1,095							
	Eの財源内訳	(加算)減価償却費	—	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	—	935	1,184	1,095							
(控除)コスト対象外		—	0	0	0								
トータルコスト	(C+D) E	—	1,708,662	1,648,295	1,873,140								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 長寿命化改修・大規模改修を行う学校園数	校園	—	0.0	2.0	—	1.0
② 外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	—	11.0	3.0	27.3	6.0
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位 目標	—	0.0	2.0	2.0	49.0
	棟 実績	—	0.0	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数					
②	単位 目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度
式・説明						
③	単位 目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	校舎の老朽化により、緊急危険改修工事件数が増加しており、長寿命化を図るため計画的な改修工事が必要である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
			学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 長寿命化改修・大規模改修工事の他、外壁改修、スチールサッシ、屋上防水、空調設備、トイレ改修等の部位改修を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		教室不足対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220806
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課			
主管課長等		谷木 陽介		事業開始年度	平成16(2004)年度
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条		予算科目	01 款 50 項 10 目 05
				目名	学校管理費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備		
		事業分類	222	施設等整備	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度末までに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。 また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱によるマンション等開発の規制を継続し、幼児・児童・生徒の増加を抑制する。
対象	対象 児童・生徒・教職員
対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	令和2年度は校舎改築に伴い、1小学校2教室(春風小学校)の仮設校舎を撤去した。 【令和2年度の仮設教室設置校】 ・小学校：10校47教室 甲東小 4教室 鳴尾北小 4教室 上ヶ原小 6教室 瓦林小 7教室 広田小 6教室 段上西小 4教室 甲陽園小 2教室 春風小 8教室 樋ノ口小 2教室 安井小 4教室 ・中学校：8校32教室 塩瀬中 4教室 甲陵中 4教室 真砂中 4教室 瓦木中 6教室 学文中 4教室 浜脇中 4教室 上ヶ原中 2教室 上甲子園中 4教室

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	98,117	57,431	58,497	72,679
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	98,117	57,431	58,497	72,679
	正規職員人件費 B	3,357	3,118	5,491	5,632
	正規職員従事者数	0.40	0.37	0.65	0.65
	合計 (A+B) C	101,474	60,549	63,988	78,311
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101,474	60,549	63,988	78,311
	コスト調整額 D	120	168	306	306
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	120	168	306	306	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	101,594	60,717	64,294	78,617	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
①	設置仮設教室数	数	86.0	90.0	79.0	87.8	77.0
②			-	-	-	-	-
③			-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室の転用、仮設教室設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童・生徒数の推計などをもとに、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画する。また、仮設教室の設置場所など詳細については学校と十分協議し、既存施設設備の状況を考慮して決定する。</td> <td>児童・生徒数の推計などをもとに、各学校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画的に実施する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	児童・生徒数の推計などをもとに、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画する。また、仮設教室の設置場所など詳細については学校と十分協議し、既存施設設備の状況を考慮して決定する。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
児童・生徒数の推計などをもとに、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画する。また、仮設教室の設置場所など詳細については学校と十分協議し、既存施設設備の状況を考慮して決定する。	児童・生徒数の推計などをもとに、各学校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、必要な仮設教室の設置及び更新、不要となった仮設教室の撤去を計画的に実施する。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	香榎園小学校教育環境整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220807
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課				
主管課長等	谷木 陽介			事業開始年度	平成27(2015)年度
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目	01	款
			目名	50	項
			事業分類	222	施設等整備
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	香榎園小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎9教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、香榎園小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとした。 平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度に基本設計実施設計が完了、令和元年度に新校舎が竣工した。令和2年度に渡り廊下等改修工事と運動場整備工事を実施し事業が完了する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、夏休み中の実施が困難と判断した運動場整備工事については令和3年度に実施することとした。
対象	対象 香榎園小学校の児童・教職員・地域住民
対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計や工事中の安全対策、望ましい学校施設等について協議し、設計や施工計画に反映させた。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業
令和2年度実施内容	【主な内容】 ○渡り廊下等改修工事 (令和元年8月～令和2年7月) (建築・電気設備・機械設備) ※夏休みに実施予定であった運動場整備工事は令和3年度に延期

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	1,028,351	2,243,350	34,092
うち会計年度任用職員人件費(※)		0	0	0	0
その他事業費(※)		1,028,351	2,243,350	34,092	53,141
正規職員人件費 B		6,965	6,573	3,801	2,859
正規職員従事者数		0.83	0.78	0.45	0.33
合計 (A+B) C		1,035,316	2,249,923	37,893	56,000
Cの財源内訳					
国庫支出金		181,179	385,982	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		573,400	1,339,400	18,700	37,100
その他	0	0	0	0	
一般財源	280,737	524,541	19,193	18,900	
コスト調整額 D	-752,658	-1,770,266	212	155	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	250	354	212	155	
(控除)コスト対象外	752,908	1,770,620	0	0	
トータルコスト (C+D) E	282,658	479,657	38,105	56,155	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
① 増改築校舎出来高	%	30.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標 実績	-	-	-	-	-
式・説明						
②	単位	-	-	-	-	-
	目標 実績	-	-	-	-	-
式・説明						
③	単位	-	-	-	-	-
	目標 実績	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの 令和4年度以降で対応する予定のもの
	運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して実施する。 令和3年度で事業完了予定。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	西宮養護学校校舎等改築事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220808
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課
主管課長等	谷木 陽介
事業開始年度	平成27(2015)年度
法的根拠	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
予算科目	01 款 50 項 20 目 15
事業分類	222 施設等整備
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	西宮養護学校については、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、安全で良好な教育活動の確保からも、施設面における教育環境の改善が必要である。約4割の児童・生徒が、医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化しており、ほとんどの児童・生徒は、移動時に何らかの支援が必要な状態である。また、体温調節が困難な児童・生徒にとっても、現在の施設では、十分に対応ができていない状況で、学校運営上支障が生じている。 以上のことから、西宮養護学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。 平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転し、西宮養護学校の校舎改築工事に着手した。令和3年度に新校舎の竣工を予定している。
対象	西宮養護学校の児童・生徒・教職員・地域住民
対象意図	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業
令和2年度実施内容	【主な内容】 ○ 旧尼崎養護学校土地建物賃貸借 (平成31年1月～令和3年8月) ○ 西宮養護学校プール改修工事 (令和2年11月～令和3年3月) ○ 西宮養護学校校舎改築工事 (令和元年9月～令和3年7月) (建築・電気設備・空調設備・衛生設備・ガス設備)

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位：千円	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	138,710	783,058	2,157,028	1,655,989
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	138,710	783,058	2,157,028	1,655,989
	正規職員人件費 B	8,812	7,753	6,166	7,625
	正規職員従事者数	1.05	0.92	0.73	0.88
	合計 (A + B) C	147,522	790,811	2,163,194	1,663,614
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	55,756	393,442	304,494
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	295,600	1,278,500	765,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	147,522	439,455	491,252	594,120
	コスト調整額 D	316	418	343	414
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	316	418	343	414	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	147,838	791,229	2,163,537	1,664,028	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	11.0	63.0	572.7	100.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。 新校舎竣工後、円滑に授業開始できるように学校関係者と調整する。	尼崎養護学校耐震補強および施設等改修工事(令和元年度)において新設したブレース等に係る解体工事費を、尼崎市に対して負担する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		春風小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220809						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課											
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎8教室を設置しており、教室不足の状況は深刻であった。以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度に基本設計実施設計が完了した。令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、令和4年度に外構整備が完了する予定である。												
	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民											
	対象意図	対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民										
		成果(対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。										
		実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	香榎園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業										
令和2年度実施内容	【主な内容】 ○春風小学校校舎改築推進委員会 ・第8回 今後予定している工事について 他(令和2年12月) ○春風小学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年7月～令和4年7月) ・校舎改築設備工事 (令和元年7月～令和2年12月) (電気設備・衛生設備・空調設備・ガス設備)												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	75,490	408,649	2,752,827	678,531							
		うち会計年度任用職員人件費(%)	0	0	0	0							
		その他事業費(%)	75,490	408,649	2,752,827	678,531							
	正規職員人件費	B	9,063	6,742	5,744	4,592							
		正規職員従事者数	1.08	0.80	0.68	0.53							
	合計	(A+B) C	84,553	415,391	2,758,571	683,123							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	54,734	373,006	15,985							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	266,900	1,688,600	458,000							
		その他	0	0	18,828	0							
		一般財源	84,553	93,757	678,137	209,138							
	コスト調整額	D	325	-354,621	-2,359,154	249							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	325	363	320	249							
(控除)コスト対象外		0	354,984	2,359,474	0								
トータルコスト	(C+D) E	84,878	60,770	399,417	683,372								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	13.1	100.0	763.4	100.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
	春風小学校旧校舎解体工事及び外構工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	春風小学校外構工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	安井小学校教育環境整備事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220810
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課
主管課長等	谷木 陽介
事業開始年度	平成28(2016)年度
法的根拠	法令の実施義務有 学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律
予算科目	01 款 50 項 10 目 15
事業分類	222 施設等整備
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎4教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとし、平成28年度から基本計画策定に着手した。平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施し、平成30年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計が完了した。令和3年度より校舎増改築工事に着手し、令和4年度に新校舎の竣工を予定している。
対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民
対象の成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香煙園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業

令和2年度実施内容	【主な内容】 ○安井小学校教育環境整備事業基本設計実施設計業務(平成30年8月～令和2年5月) ○安井小学校校舎改築推進委員会(緊急事態宣言発令により、資料配布のみ) ・第10回 東校舎改修他工事説明資料の配布について 他(令和2年5月) ・第11回 校舎改築工事説明会の開催について 他(令和3年2月) ○安井小学校受水槽設置他工事(令和2年4月～令和3年4月) ○安井小学校東校舎改修他工事(令和2年5月～令和2年11月) ○安井小学校東校舎改修他電気設備工事(令和2年5月～令和3年4月) ○舗装道補修(西第47号線外)工事(令和2年9月～令和3年3月) ○安井小学校仮設校舎外賃借業務 ・仮設校舎設置(令和2年10月～令和5年6月) ○安井小学校改築工事 工事説明会(令和3年3月)
-----------	--

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)				
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費 A	14,587	9,437	280,821	1,586,345
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	14,587	9,437	280,821	1,586,345
正規職員人件費 B	7,301	9,523	9,123	7,192
正規職員従事者数	0.87	1.13	1.08	0.83
合計 (A + B) C	21,888	18,960	289,944	1,593,537
国庫支出金	0	0	0	14,849
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	45,800	925,300
その他	0	0	0	0
一般財源	21,888	18,960	244,144	653,388
コスト調整額 D	262	513	508	390
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	262	513	508	390
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	22,150	19,473	290,452	1,593,927

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	—	19.3
②		—	—	—	—	—
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
②	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
③	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
基本方針	11 現状どおり継続		
事務事業の今後の方針	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの 改築工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。 また、工事期間中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。	令和4年度以降で対応する予定のもの 改築工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。 また、工事期間中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	220811	
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校施設計画課				
主管課長等		谷木 陽介		事業開始年度	平成29(2017)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算科目	01 款 50 項 15 目 15
					目名	学校整備費
				事業分類	222 施設等整備	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備			
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<p>瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎6教室を設置しており、教室不足の状況も深刻である。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至っていない。</p> <p>以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増改築することで教育環境の改善を図ることとした。</p> <p>令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手した。基本設計実施設計は令和4年度に完了予定であり、設計完了後、校舎増改築工事に着手する。新校舎は令和6年度の竣工、供用開始を目指す。並行して改築を行わない既存校舎の改修工事や外構の整備工事を行う。</p>					
	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。				
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計方針、工事ローリング計画等について協議した。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 香爐園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業					
令和2年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○瓦木中学校校舎改築推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第5回 事業スケジュールについて、基本プランについて (令和2年10月) ・第6回 事業スケジュールについて、工事等切回し (ローリング) について (令和2年12月) ・第7回 事業計画概要について (まとめ) (令和3年2月) ※第7回は緊急事態宣言発令期間となったため資料配布のみ <p>○瓦木中学校教育環境整備事業基本設計実施設計業務 (令和2年7月~令和4年5月)</p> <p>○先行改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・給食室冷暖房設備工事 (機械設備・電気設備)、天井改修工事 (令和2年7月~9月) ※令和2年度実施予定だった既存校舎のトイレ改修工事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で後年度に延期 </p>					
III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	6,806	25,558	25,844	232,793	
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0	
	その他事業費 (※)	6,806	25,558	25,844	232,793	
	正規職員人件費 B	7,553	7,500	8,194	9,445	
	正規職員従事者数	0.90	0.89	0.97	1.09	
	合計 (A + B) C	14,359	33,058	34,038	242,238	
	Cの財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	8,400	35,000	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,359	33,058	25,638	207,238	
	コスト調整額 D	271	404	456	512	
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
(加算)退職給与引当	271	404	456	512		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	14,630	33,462	34,494	242,750		

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	—	0.0
②		—	—	—	—	—
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
②	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
③	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣の安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの 校舎改築推進委員会や学校関係者等と協議し、円滑に基本設計実施設計を進める。仮設校舎設置工事及び既存校舎改修工事につき、周辺環境や安全対策に十分留意して事業を進める。また、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220508						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施している。 ①献立作成と給食実施 ②調理器具及び備品の整備 ③調理員、栄養教諭等の研修の実施 ④給食費の収納及び滞納整理									
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒								
対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託（民間等） 米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									

令和2年度実施内容	【給食実施状況】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業に伴い、給食実施回数（延べ食数）は減少した。 給食実施回数 小学校：167～171回 平均168.43回 中学校：142～148回 平均145.53回 義務教育学校：172回 特別支援学校：131回 給食実施延べ食数 小学校：4,318,060食 中学校：1,631,570食 義務教育学校：82,530食 特別支援学校：17,986食。								
	【給食費】 ・調定額 1,566,720,986円 収入額 1,560,287,105円 未納額 6,433,881円								
	【食育推進】 ・食育推進実践研究の方向性・方策の検討、協議を行い具体的な実践計画・内容等の立案を行った。								
	【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。								

III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	199,793	220,455	179,398	171,736				
		うち会計年度任用職員人件費(※)	21,347	23,777	25,144	26,074				
		その他事業費(※)	178,446	196,678	154,254	145,662				
	正規職員人件費	B	42,799	56,714	56,933	48,177				
		正規職員従事者数	5.10	6.73	6.74	5.56				
	合計	(A + B) C	242,592	277,169	236,331	219,913				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,239	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	1,906	1,879	16,198	2,353				
		一般財源	240,686	275,290	216,894	217,560				
	コスト調整額	D	1,535	3,055	3,168	2,613				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	1,535	3,055	3,168	2,613				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		244,127	280,224	239,499	222,526					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 小・中学校等の学校給食実施延べ食数	回	7,221,642.0	6,606,467.0	6,050,146.0	91.6	7,387,646.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校での学校給食残菜率	単位: 目標 1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	84.2
	% 実績 1.2	1.3	1.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	小学校での学校給食のおかずの残量					
② 中学校での学校給食残菜率	単位: 目標 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	20.0
	% 実績 0.2	0.3	0.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学校での学校給食のおかずの残量					
③ 学校給食費収納率	単位: 目標 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6
	% 実績 99.4	99.4	99.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	学校給食費の収納率					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校・中学校について目標を達成できなかった。学校給食費収納率については、改善したが目標に届かなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	耐用年数により買い替えが必要となる食器等事業用品の購入経費が例年通り必要になる見込である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	米飯食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査などを外部委託しており、適正に履行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度と比して学校給食費収納率は改善したが、目標には届いていないため、引き続き収納率の向上に取り組む必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		標準的な債権管理事務モデルに従い、滞納整理事務を進める。	共通コールセンターの参加を検討する等して、電話による納付勧奨を強化する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食施設設備整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		220509					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	01	款	50	項	40	目	10
					目名	給食費						
					事業分類	222		施設等整備				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設整備の改修等を年次的に進める。 ①耐用年数が経過する備品の買換え ②老朽化した施設の改修 ③児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 ④空調設備の設置									
	対象	西宮市立小・中：義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒								
	対象の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託（民間等） 天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	令和2年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 南甲子園小学校（7釜）、鳴尾南中学校（2釜） ・食器消毒機の置換（学校給食衛生管理の基準に基づく） 甲陽園小学校、大社小学校、甲東小学校、鳴尾北小学校、段上西小学校、上甲子園小学校、高須西小学校 ・食器洗浄機の置換 高須中学校、用海小学校、甲陽園小学校、上ヶ原南小学校、大社中学校 ・ボイラーの置換 大社中学校、用海小学校、夙川小学校、広田小学校、甲子園浜小学校、高須西小学校、小松小学校 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、天井・空調整備工事を実施しなかったため、令和元年度に比べ事業費が減少している。 ※令和3年度は令和2年度からの繰越事業費及び令和3年度予算で計上している事業費を合算しているため、例年よりも増額した記載となっている。									

III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算			
	事業費	A	90,970	94,393	47,567	154,589			
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0			
		その他事業費(※)	90,970	94,393	47,567	154,589			
	正規職員人件費	B	9,651	10,534	10,559	10,831			
		正規職員従事者数	1.15	1.25	1.25	1.25			
	合計	(A + B) C	100,621	104,927	58,126	165,420			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	22,125			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	64,600			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	100,621	104,927	58,126	78,695			
	コスト調整額	D	346	568	588	588			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0			
		(加算)退職給与引当	346	568	588	588			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0				
トータルコスト	(C + D) E	100,967	105,495	58,714	166,008				

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 給食室空調設備の整備完了校	校	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0
②	校	-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	給食室空調設備(天井・空調整備工事)の工事単価が上昇しており、今後も増加が考えられる。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

基本方針	11 現状どおり継続	
事務事業の今後の方針	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	給食施設設備の改修および耐用年数が近い備品の買換えを計画的に実施する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		給食物資購入事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220510
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課			
主管課長等		柏木 弘至		事業開始年度	平成25(2013)年度
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目	01	50
			目名	給食費	
			事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	05	学校生活の安全・安心		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内各小・中・義務教育学校・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。	
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。	
令和2年度実施内容	<p>令和2年度の給食費の執行状況は以下の通りである。</p> <p>予算額 1,716,783,000円 歳出額 1,639,024,606円 (内食材費 1,549,416,956円 食材配送費 89,607,650円) 一般財源による補填 14,440,910円 (新型コロナウイルス感染症防止対策等のための臨時休業等に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費を補填) 国庫支出金 (地方創生臨時交付金) 2,983,604円</p> <p>給食費の取納状況 調定額 1,566,720,986円 歳入額 1,560,287,105円</p> <p>給食費の収支 61,312,987円の赤字となっており、過年度給食費収入8,672,455円を相殺した赤字額について、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行う。</p>	

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	1,838,524	1,737,073	1,639,025	1,951,482
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	1,838,524	1,737,073	1,639,025	1,951,482
	正規職員人件費 B	16,364	18,708	18,668	18,976
	正規職員従事者数	1.95	2.22	2.21	2.19
	合計 (A + B) C	1,854,888	1,755,781	1,657,693	1,970,458
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	2,984	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	1,838,524	1,729,975	1,621,600	1,951,482	
一般財源	16,364	25,806	33,109	18,976	
コスト調整額 D	587	1,008	1,039	1,029	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	587	1,008	1,039	1,029	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	1,855,475	1,756,789	1,658,732	1,971,487	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 給食費の執行額	千円	1,838,524.0	1,737,073.0	1,639,025.0	94.4	1,951,482.0
② 小・中学校等の学校給食実施延べ食数	回	7,221,642.0	6,606,467.0	6,050,146.0	91.6	7,387,646.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 給食費の執行率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5
	目標	%	96.8	99.5	103.5	-
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分及び国庫支出金を除く)÷給食費調定額×100					
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	-					
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	-					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト負担	コストの削減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症による食材価格の変動に留意し、調定額どおりの食材調達を行う。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	II 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		安全で良質な食材を適正な価格で調達する。	引き続き、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		基礎学力向上事業			作成年月日		令和 3年 6月30日				
					事業番号		220203				
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課									
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明				
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目		01	款	50	項	05	目	20
			目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実								

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。									
	<ul style="list-style-type: none"> ■セイフティネットプラン…子供たちの学習を支援する人材(学びの指導員)を学校に配置する。 ■ESD推進事業…ESD(持続発展教育)を通して思考力、判断力、表現力等の学力を育む。環境に配慮した施設の利用、自然・社会・文化等に係る体験活動、防災教育推進に係る体験学習の費用を一部負担 ■学校図書館運営支援事業…市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置する。 ■放課後学習指導推進事業…市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した授業中・放課後の学力向上方策に取り組み。また、小学校における英語教育の充実に向け、地域人材を活用して授業に取り組む。 									
	対象	市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒								
	対象意図 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTや学校図書館を活用した授業や主体的・対話的で深い学びを目指した学習や放課後学習を支援する地域人材を配置したり、自然体験学習の機会を提供したりすることにより、児童生徒に「基礎的・基本的な知識及び技能」と課題を解決するために必要な「思考力、判断力、表現力等」を確実に身につけさせる。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学力向上プロジェクトプラン(教育研修課)									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■セイフティネットプラン 学びの指導員の配置…学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・義務・特別支援学校61校に、1日4時間を基本に年間120時間配置した。さらに、新型コロナウイルス感染症による休業中の学びの保障のため、6月以降は年間232時間、8月以降は年間720時間に増やした。様々な場面できめ細やかな学習支援を行った。 ■ESD推進事業…中・義務教育学校の自然体験学習は、日帰りで3校が実施した。宿泊での実施を2校が予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。日帰り実施校の生徒のバス輸送に対して6台分の費用の一部と140名分の施設利用費を負担した。 ■学校図書館運営支援事業…市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数38人、勤務日数44日) ■放課後学習指導推進事業…市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した小学校英語授業や放課後学習等の指導員を配置した。 									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	44,720	37,194	71,209	19,925				
		うち会計年度任用職員人件費(※)	6,016	6,130	23,573	4,383				
		その他事業費(※)	38,704	31,064	47,636	15,542				
	正規職員人件費	B	13,427	10,955	11,488	5,892				
		正規職員従事者数	1.60	1.30	1.36	0.68				
	合計	(A+B) C	58,147	48,149	82,697	25,817				
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,974	0	1,010	0				
		県支出金	5,691	5,577	45,291	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	50,482	42,572	36,396	25,817				
	コスト調整額	D	482	590	639	320				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	482	590	639	320				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト	(C+D) E	58,629	48,739	83,336	26,137					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 学びの指導員を有効に活用した学校の割合	%	83.9	97.7	98.4	100.7	100.0
② 学校司書の配置日数	日	-	41.0	44.0	107.3	44.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① 学力学習状況調査からうかがえる自ら学ぶ力	単位: %	75.0	75.0	0.0	75.0	100.0
	目標: %	56.9	60.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童・生徒の割合					
② 児童一人あたりの年間貸出冊数	単位: 冊	53.0	53.0	44.0	50.0	53.0
	目標: 冊	50.6	48.6	50.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市立全小学校での貸し出し冊数÷全児童数 (図書管理システムによる集計)					
③	単位: 実績	-	-	-	-	-
	目標: 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。読書習慣の定着を図り、人的環境の充実によって、子供たちの学びを保障し、自立した学習を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学びの指導員を有効に活用したと回答した学校の割合は上がっている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業等による学習面への影響を低減させるべく、配置時数増加により丁寧で効果的な支援が行えた。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	当初は学びの指導員の配置校数及び時間数を減じていたため、コストは削減される見込みだったが、補助金を活用して配置校数及び時間数を増加したため、最終的にトータルコストは増加した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校の募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当とは思えない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている教員や子供たちにとって、これまで以上に教員以外の専門者の支援が必要である。そのために、学校で有効的に活用されている学びの指導員の配置時間数をどのように確保していくかが課題となる。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学びの指導員の配置方法及び研修方法の改善。ESD推進事業は、コロナ禍でも多くの学校が利用しやすいよう仕様を変更。</td> <td>全国学力・学習状況調査の結果を分析し、新学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、他課と連携を図りながら課題克服に向けた学習支援策を講じる。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	学びの指導員の配置方法及び研修方法の改善。ESD推進事業は、コロナ禍でも多くの学校が利用しやすいよう仕様を変更。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
学びの指導員の配置方法及び研修方法の改善。ESD推進事業は、コロナ禍でも多くの学校が利用しやすいよう仕様を変更。	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、新学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、他課と連携を図りながら課題克服に向けた学習支援策を講じる。				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		220204					
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課										
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明					
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費					
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実									

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■小学校学習指導の推進</p> <p>言語活動や音楽といった表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。また、全学的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。</p> <p>①教材集「西宮の国語教育」の発行…市内の小学校及び義務教育学校(前期課程)から子供の作品や教員の実践を集め、子供の豊かな国語力の育成に資する。</p> <p>②西宮市立小学校合同音楽会(4~6年生対象)の開催。</p>
	<p>対象</p> <p>市立小学校・義務教育学校及び特別支援学校に通う児童、保護者</p>
	<p>成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>音楽や言語活動等への興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身につけさせる。音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。</p>
	<p>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>一部委託(NPO等) 西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽教育連盟に委託している。</p>
	<p>市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)</p> <p>無</p>
<p>類似事業の有無(該当する事業及び所管課)</p> <p>無</p>	
令和2年度実施内容	<p>■小学校学習指導の推進</p> <p>①教材集「西宮の国語教育」令和2年度は発刊せず。(新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら日々の教育活動を行う中、冊子作成よりも国語の授業づくりの充実注力し、子供たちの言語活動を豊かにするよう試行錯誤を繰り返した。)</p> <p>②合同音楽会 例年、7月初旬の3日間6ステージで、市内40小学校と1義務教育学校の参加のもと、合唱や合奏等、文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳(千円)	区分				
	事業費 A	1,432	3,033	0	0
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	1,432	3,033	0	0
	正規職員人件費 B	10,070	10,955	9,123	15,857
	正規職員従事者数	1.20	1.30	1.08	1.83
	合計 (A+B) C	11,502	13,988	9,123	15,857
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,502	13,988	9,123	15,857
	コスト調整額 D	361	590	508	860
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	361	590	508	860	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	11,863	14,578	9,631	16,717	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 合同音楽会の開催日数	日	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0
② 「西宮の国語教育」の掲載学校数	校	41.0	34.0	0.0	0.0	41.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 合同音楽会出場児童数	単位: 目標	4,000.0	4,000.0	0.0	0.0	4,000.0
	人: 実績	1,533.0	4,519.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	開催期間を通じた出場児童数					
② 学習状況調査からうかがえる表現する力	単位: 目標	75.0	75.0	0.0	75.0	100.0
	%: 実績	-	73.6	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「自分の考えを話したり書いたりしている」と回答した児童の割合					
③	単位: 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く貴重な機会であり、学校間交流という観点からも大変意義がある。「西宮の国語教育」は、子供の作品や教員の実践を交流する場として意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	合同音楽会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度、令和3年度は中止。西宮の国語教育は、新型コロナウイルス感染症の影響下で教育的に有効な方法を検討した。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症のため、令和2年度、3年度の合同音楽会は中止。主たるコストが施設利用料とバス使用料のため削減は見込めず、再開時には感染症対策による増加の可能性はある。「西宮の国語教育」は庁内印刷で対応している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会については、その運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合同音楽会は、児童・教職員の負担や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、日数や運営等、開催方法の検討を行う必要がある。「西宮の国語教育」の編集については、新学習指導要領の求める力や全国学力学習状況調査の結果もふまえ、そのあり方の検討を重ねる必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		合同音楽会の意義を踏まえた上で、コロナ禍での開催方法等を小学校音楽連盟や全市的行事検討委員会と連携し検討を進める。「西宮の国語教育」は、新学習指導要領で求める力を踏まえ、そのあり方の検討を続ける。
		合同音楽会については、児童にとっての効果的なあり方、教職員も含めた負担軽減等の観点から開催方法を検討し試行していく。「西宮の国語教育」については、新学習指導要領の求める力を踏まえ内容の充実に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	中学校学習指導推進事業
作成年月日	令和3年6月30日
事業番号	220205
担当部署	教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課
主管課長等	都志 啓二
事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含) 無し
予算科目	01 教育振興費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 02 幼稚園・小学校・中学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■中学校学習指導推進事業…①中学校体育連盟分担金…西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。②進路指導支援事業…各校の進路指導に対して、指導助言を行う。西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。</p> <p>■部活動推進事業…部活動の充実、発展を図る。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業…①音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。②市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業…様々な分野で世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターから講話を聞いたり実演を見たりして、豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける。</p>
対象	対象 市立中学校・義務教育学校(後期課程)の生徒
成果(対象をどのような状態にしたいか)	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、中学生の主張大会や中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 部活動推進事業
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<p>■中学校学習指導推進事業…①中学校体育連盟分担金…西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。②進路指導支援事業…各中学校及び義務教育学校(後期課程)の進路指導に対して、指導助言を行った。また、進路説明会用動画を作成し学校へ提供した。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。代替措置として、西宮市のホームページ上に「西宮市の公立高等学校」のページを作成し、各校の学校紹介動画を掲載した。</p> <p>■部活動推進事業…中・義務教育学校12校に部活動指導員を配置した。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業…中学校合同音楽会の開催…10月3日・4日にアミティホールにて無観客で開催。市内19中学校と義務教育学校1校の吹奏楽部員、コーラス部員、太鼓部員による演奏を、株式会社ベイ・コミュニケーションズの協力のもと撮影し、後日放映した。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業…令和2年度から3年間で、市内19中学校と義務教育学校1校が実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大にとまなない、実施を希望する学校がなかった。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	13,448	16,834	14,624	17,672
	うち会計年度任用職員人件費(※)	1,003	5,383	4,896	5,784
	その他事業費(※)	12,445	11,451	9,728	11,888
	正規職員人件費 B	10,490	12,219	14,951	19,236
	正規職員従事者数	1.25	1.45	1.77	2.22
	合計 (A+B) C	23,938	29,053	29,575	36,908
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,025	3,278	2,880	4,356
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,913	25,775	26,695	32,552
	コスト調整額 D	376	658	832	1,043
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	376	658	832	1,043
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	24,314	29,711	30,407	37,951	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 中学校設置部数	部	291.0	290.0	286.0	98.6	280.0
② 部活動指導員の配置校数	校	3.0	10.0	12.0	120.0	9.0
③ 高等学校合同説明会への参加者総数	人	1,869.0	2,012.0	0.0	0.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	単位	目標	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	最終目標値	達成率(%)
① 中学校部活動入部率	単位	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	98.7
	%	実績	90.8	88.6	88.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動入部生徒数÷在籍生徒数×100								
② 部活動指導員への評価	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
	%	実績	100.0	87.5	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した割合								
③ 高等学校合同説明会への評価	単位	目標	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	%	実績	98.9	98.9	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加後、各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合								

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部生徒の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	日頃の学習の成果を発揮する場合は、参加者の満足度が高い。部活動推進事業は、専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国体力調査や合同説明会は実施せず。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	部活動指導員を、段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、範囲等の拡大は妥当でない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	部活動指導員の全校配置については、任用のコスト増と月40時間勤務の指導員の確保が課題。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市の行事検討委員会において、新型コロナウイルス感染症対策や教員の負担を考慮しながらそのあり方を検討する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		部活動指導員の効果的な活用方法や部活動のあり方を検証する。市内開催の合同行事は全市の行事検討委員会であり方の検討を行う。高等学校合同説明会はオンデマンド方式で開催する。	学習成果発揮の機会として、各大会の意義を踏まえた上で、市内合同行事は全市の行事検討委員会、そのあり方の方向性を出す。部活動のあり方を検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	指導助言関係事務
	作成年月日 令和 3年 6月30日
	事業番号 220206
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課
主管課長等	都志 啓二
事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 02 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
	事業分類 120 組織運営
	予算科目 01 50 項 05 目 20
	科目 教育指導費

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。主に以下の業務を行う。①各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、②各学校園の校内研究会等での指導助言、③各学校園の学校行事等の参観 ■教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。 ■小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。
対象	対象 全市立学校園
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえ、ブロックの目指す子供像や課題を明確にし、連携を進める。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容である「校内研究会指導助言」「授業参観」「学校行事」などのオープンスクール時の視察等は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえながら行った。各校のオープンスクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止または規模を縮小しての実施となり、保護者に学校の様子を見てもらう機会は激減した。 ■教科書採択の実施 令和3年度に使用する、中学校、義務教育学校後期課程教科用図書、特別支援学校用一般図書、高等学校及び特別支援学校の教科用図書の採択を行った。 ■小中一貫教育の推進 令和元年度に作成した「小中一貫教育ブロック設計シート」を各校に配布した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、担当者会・管理職会議・合同研修会の開催は見合わせた。

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	10,409	14,113	11,461	14,011
	うち会計年度任用職員人件費(※)	5,448	8,819	8,667	10,439
	その他事業費(※)	4,961	5,294	2,794	3,572
	正規職員人件費 B	56,478	40,028	27,622	11,871
	正規職員従事者数	6.73	4.75	3.27	1.37
	合計 (A + B) C	66,887	54,141	39,083	25,882
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	358	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	66,887	53,783	39,083	25,882
	コスト調整額 D	2,026	2,157	1,537	644
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	2,026	2,157	1,537	644	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	68,913	56,298	40,620	26,526	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 指導主事の学校園への訪問回数	回	800.0	750.0	130.0	17.3	300.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① オープンスクールの実施延べ日数	単位: 目標 930.0	930.0	100.0	230.0	930.0	24.7
	日 実績 1,045.0	965.0	230.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 小・中学校のオープンスクールの実施延べ日数						
② 学校関係者評価の実施による効果	単位: 目標 81.0	79.0	76.0	76.0	76.0	96.1
	校 実績 81.0	78.0	73.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校数						
③ 小中一貫ブロック会議の開催	単位: 目標 61.0	61.0	59.0	59.0	59.0	0.0
	校 実績 61.0	61.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されている
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	一人ひとりの意識の変革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、新学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行うなどの時間を確保する必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		チーム再編、会計年度任用職員への業務割り振り、個々の事務量の軽減・平準化を図り、一人あたりの学校訪問指導の回数を増やす。小中一貫教育については、西宮浜義務教育学校の取組みを市内へ発信する。	指導主事の業務軽減と課内業務改善を図り、学校園への訪問指導の回数を増やす。西宮浜義務教育学校の取組みを、市内へ発信し小中一貫教育を推進する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	高等学校学習指導推進事業
作成年月日	令和3年6月30日
事業番号	220301
担当部署	教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課
主管課長等	都志 啓二
事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等) 無し
予算科目	会計 01 款 50 項 25 目 15
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 03 高等学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>■高等学校学習指導推進事業 これからの高等学校では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。</p> <p>■市立高等学校パワーアップ事業 市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>
対象	市立高等学校生徒、市民
成果(対象をどのような状態にしたいか)	科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の達成感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等とおして、市民の一般教養の向上を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<p>■高等学校学習指導推進事業 特設科学講座…市立高校の特色化の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において、大学や各種研究所から講師を招き、科学技術に関わる特別講座を16回実施。 学校開放講座…市立高校の教育資源を市民に開放することによって、市立高等学校教育に対する理解を得ることや市民の一般教養向上を図るために実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として9回実施。 市立高校海外語学研修…例年は、夏季休業中の約2週間、各校ごとにニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流を実施。引率教員は各校2名、計4名で行なわれるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施しなかった。 高等学校の体育・スポーツ振興…西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。</p> <p>■市立高等学校パワーアップ事業 講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や研修、ICT機器等を活用した活動の実施。 西宮高：11月数学・理科甲子園参加 12月Spring-8 9・10・11・2・3月講演会 西宮東高：10月キャリア教育校外学習(大阪・神戸) 12月講演会 3月ICT機器を活用した作品制作事業</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費 A	6,436	6,055	3,067	4,659
うち会計年度任用職員人件費(%)	0	0	0	0
その他事業費(%)	6,436	6,055	3,067	4,659
正規職員人件費 B	3,357	4,635	8,447	12,131
正規職員従事者数	0.40	0.55	1.00	1.40
合計 (A + B) C	9,793	10,690	11,514	16,790
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	1,645	1,417	0	0
一般財源	8,148	9,273	11,514	16,790
コスト調整額 D	120	250	470	658
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	120	250	470	658
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	9,913	10,940	11,984	17,448

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 特設科学講座の外部講師招聘数	人	20.0	22.0	16.0	72.7	20.0
② 海外語学研修の実施日数	日	13.5	13.5	0.0	0.0	0.0
③ 市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	45.0	50.0	0.0	0.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
① 特設科学講座の年間受講者数	単位: 目標	900.0	900.0	900.0	700.0	900.0	70.4
	人: 実績	759.0	824.0	634.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 特設科学講座の年間受講者数の実数							
② 学校開放講座の参加者数 (1回平均)	単位: 目標	200.0	200.0	200.0	190.0	220.0	84.2
	人: 実績	149.4	201.6	185.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座における参加者の実数÷開催回数							
③ 学校開放講座の満足度	単位: 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100.1
	%: 実績	92.3	96.2	95.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	新通学区の導入により、特色ある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響から講座回数・参加者ともに減少した。しかし、アンケートから、参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外語学研修は令和2年度、3年度ともに中止。燃油サーチャージの上昇が続いており、再開時には旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市立高等学校の特色化を目指し、コロナ禍における特設科学講座、学校開放講座、部活動推進事業について工夫を行う必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		各事業を、コロナ禍でも工夫を凝らして行う。高校改革推進委員会やその作業部会の開催により、より具体的に特色化を進める。海外語学研修は感染症対策のため中止。令和4年度からの新学習指導要領 (年次進行) に対応できるよう準備を進める。	一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、継続して高校改革検討委員会等で各事業の更なる充実を検討する。新学習指導要領の内容に沿った学習指導を進めていく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学習研修等奨励事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220601						
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課											
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市)</p> <p>■各種競技大会選手派遣補助事業…西宮市立小・中・義務教育学校及び高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。</p>												
	対象	中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。また、引率教員にとっては、指導者として国際感覚を高め、普段の学習指導、生活指導に生かしていくことができるようにする。児童・生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 例年、夏季休業中に市内20中学校(義務教育学校含む)の中学校3年生(9年生)、総勢20名をスポーケン市に派遣し、YMCAのキャンプ参加やホームステイ体験を行なっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>■各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助した。</p>												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	16,808	9,136	11,948	4,586							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	3,544	0	0	0							
		その他事業費(※)	13,264	9,136	11,948	4,586							
	正規職員人件費	B	9,231	7,163	9,714	11,265							
		正規職員従事者数	1.10	0.85	1.15	1.30							
	合計	(A+B) C	26,039	16,299	21,662	15,851							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	8,416	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,730	5,659	2,642	12							
		一般財源	20,309	10,640	10,604	15,839							
	コスト調整額	D	331	386	541	611							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	331	386	541	611							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C+D) E	26,370	16,685	22,203	16,462								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	20.0	19.0	0.0	0.0	0.0
② 派遣補助を受けた学校数	校	22.0	21.0	17.0	81.0	23.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 夏期キャンプ等生活体験の報告会	単位 目標	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	校 実績	20.0	19.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校					
② 派遣補助を受けた件数	単位 目標	120.0	120.0	60.0	50.0	135.0
	件 実績	131.0	103.0	25.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各種派遣対象大会において派遣補助を受けた学校数の年間総数					
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生米国派遣は、国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展に期待されている。部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	米国派遣は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。各種競技大会選手派遣補助については、該当する大会の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため例年より少ない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度、3年度は米国派遣を実施できないが、再開時の旅費の見込みが不安定である。選手派遣は、補助対象・方法の見直しによりコスト削減を図ったが、開催場所が一定でないため、補助金の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生の米国キャンプ派遣、選手派遣ともに、西宮の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等の教育的配慮の観点から外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている。	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	両事業とも、保護者・生徒や学校からの高い期待があり、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		中学生米国キャンプ派遣は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず。選手派遣事業は、令和元年度に変更した補助方法の効果と課題について継続して確認する。	派遣事業に使っている教育振興基金には、一部寄附があり、ふるさと納税が導入されたものの、近い将来財源が枯渇する。資金調達方法について継続して検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	学校体育推進事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220602
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課
主管課長等	都志 啓二
事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等) 無し
予算科目	01 款 50 項 40 目 05
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 06 心や体の育ちを支える教育活動の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■学校体育の推進…子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。</p> <p>①体育関係研修の実施…若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。</p> <p>②小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施…市立小学校・義務教育学校及び西宮養護学校小学部の6年生、市立中学校・義務教育学校及び西宮養護学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一室に会し、集団行動や適切な運動を通して、体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。</p> <p>③小学校各種スポーツ大会の実施…陸上競技会、スポーツ交流会の実施。</p> <p>④学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>
対象	市立小・中学校児童生徒、市内小学校教員、市内中・高等学校保健体育科教員
成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。 児童生徒の体力・運動能力の向上。 市内市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<p>■体育関係研修の実施 小学校・義務教育学校体育担当教員、中学校・義務教育学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、以下の研修会を開催した。 ・6月26日体育担当者会(資料による研修) ※その他予定していた研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>■小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 ・11月17日に予定していた小学校連合体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・中学校連合体育大会は、オリンピック開催による甲子園球場の日程と教育課程に照らし合わせ令和元年度に中止決定。</p> <p>■小学校各種スポーツ大会の実施 ・6月6日に予定していた小学校陸上競技大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・1月下旬に予定していた小学校スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>■西宮市中学校総合体育大会 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 ・西宮市中学校総合体育大会(代替大会)の開催。(8月1日～9月27日 3年生を中心に市内各会場)</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)				
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費 A	17,621	17,383	1,052	8,117
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	17,621	17,383	1,052	8,117
正規職員人件費 B	5,874	6,742	8,785	9,878
正規職員従事者数	0.70	0.80	1.04	1.14
合計 (A + B) C	23,495	24,125	9,837	17,995
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	284	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	23,495	23,841	9,837	17,995
コスト調整額 D	211	363	489	536
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	211	363	489	536
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	23,706	24,488	10,326	18,531

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 小学校連合体育大会参加人数(概数)	人	4,600.0	4,700.0	0.0	0.0	0.0
② 中学校連合体育大会参加人数(概数)	人	11,300.0	11,300.0	0.0	0.0	0.0
③ 研修会における外部講師招聘数	人	4.0	4.0	0.0	0.0	2.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
① 全国体力調査の結果(小5男女値)	単位: 目標	8.0	8.0	0.0	8.0	12.0	0.0
	種類: 実績	5.0	3.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技(各8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数(小5男女)							
② 全国体力調査の結果(中2男女値)	単位: 目標	13.0	13.0	0.0	13.0	14.0	0.0
	種類: 実績	10.0	12.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技(各8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数(中2男女)							
③	単位: 目標	-	-	-	-	-	-
	種類: 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指導を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	小学校連合体育大会及び全国体力調査は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されず、中学校連合体育大会は、オリンピック開催による日程調整のため中止。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度、3年度は連合体育大会は中止。実施する際のコストは会場使用料や移動手段であるバス代、感染症対策等も含めて今後増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会・中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表の場であるため、外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の流行下でも、学校における体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるように研究を進める必要がある。教員研修については、オンラインやオンデマンドを活用し効果的に実施する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年度に予定していた、外部機関と連携し「体づくり運動」のカリキュラム作成や「体力を高める運動」の充実に取り組む。市内合同行事については、全市の行事検討委員会で、子供や教員の負担軽減も含めそのあり方について検討する。	学習指導要領の趣旨を踏まえ、西宮の子供の課題を明確にした、幼児期からの体づくり運動の研究と実践を行う。また、日常的な運動習慣の定着のために家庭への啓発を行う。全市の行事検討委員会での協議の結果を実行に移していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		小学校体験活動事業		作成年月日	令和3年 6月30日
				事業番号	220603
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課			
主管課長等		都志 啓二		事業開始年度	昭和63(1988)年度
法的根拠	その他(市規則等合)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)		予算科目	01 款 50 項 10 目 10
				目名	教育振興費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実		
				事業分類	112 ソフト事務法令等無

II. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)	
事業概要	<p>■西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業</p> <p>自然学校趣旨 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。</p> <p>環境体験主旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。</p> <p>実施日程 自然学校…平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験…年間を通して随時(3回以上)</p>
	<p>対象</p> <p>西宮市立小学校・義務教育学校3年生・5年生全児童</p>
対象意図	<p>成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>全部委託(NPO等)</p> <p>西宮市立小学校体験活動事業運営委員会</p>
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <p>市内在住の学生等が指導補助員として参加している。</p>
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	<p>無</p>

令和2年度実施内容	<p>■自然学校</p> <p>参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の5年生(128学級)4,422人 実施場所：甲山自然の家 3校、甲山キャンプ場 1校、甲山森林公園 2校、三田市淡路風車の丘 10校、嬉野台生涯教育センター 2校、船坂里山学校 1校、神戸自然の家 2校、ユニットピア徳山 1校、国立淡路青少年交流の家 2校、六甲山カンツリーハウス 1校、人と自然の博物館 1校、ネスタリゾート神戸 1校、奥猪名健康の郷 1校、学校運動場 2校、西宮市立山泉自然の家 9校、丹波少年自然の家 2校 期間：通年(1日単位の日帰り) 主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、ウォークラリー、野外炊飯、自然素材を使ったクラフト</p>
	<p>■環境体験</p> <p>参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の3年生(143学級)4,437人 期間：通年(1回以上)</p>

III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)					
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	83,995	83,214	33,836	82,217
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	83,995	83,214	33,836	82,217
	正規職員人件費 B	2,937	4,214	8,531	10,485
	正規職員従事者数	0.35	0.50	1.01	1.21
	合計 (A+B) C	86,932	87,428	42,367	92,702
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	35,083	35,170	16,368	35,326
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,849	52,258	25,999	57,376
	コスト調整額 D	105	227	475	569
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	105	227	475	569
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	87,037	87,655	42,842	93,271	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 自然学校参加率	%	98.5	99.2	97.2	98.0	100.0
② 環境体験学習実施回数の平均	回	3.9	3.8	2.1	55.3	3.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 自然学校を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
	% 実績	100.0	100.0	97.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童の主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった校数(学校アンケートより)						
② 体験型環境学習を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	95.1	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 児童が命の営みやつながり、命の大切さを感じたと答えた校数(学校アンケートより)						
③	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人とのふれあいを体験したりすることで、豊かな心や、生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、自然学校は例年の4泊5日から1日の日帰り実施、環境体験学習は例年の3日以上実施から1日以上実施となり、児童の大きな変化にはつながりにくかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の影響により実施日数が減ったため、コストは削減された。今後は、感染症対策としてのバスの増便や看護師の複数配置等でコスト増の可能性はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、西宮市立浜脇小学校体験活動事業運営委員会他40委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響のある中で、県事業である宿泊体験活動の実施方法に苦慮する。児童の安全や安心を確保するための感染症対策(バス増台・宿泊施設の確保・看護員の確保)等、実施面においても予算面においても困難な課題が多い。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	
		令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	自然学校は全校1泊2日と3日間の日帰りで実施。環境学習は3日以上の実施。新型コロナウイルス感染症の影響について、他市町や関係者と連携を図りながら、児童の安全を最優先に考えて実施する。	子供たちに「生きる力」を身につけさせるという、本来の趣旨に基づく活動を充実させるため、関係課や施設との連携を図る。指導補助員の質や量の担保、事業費の確保、事務量の軽減について検討を継続する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校人権教育事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220604						
担当部署		教育委員会 学校教育課 教委 学校教育課											
主管課長等		都志 啓二			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ・ 人権平和作文集を編集・配布する。 ・ 新しい人権課題に関する研究を行う。 ・ 各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりとし深まりを目指す。 ■ 日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立学校園の帰国・外国人児童生徒の日本語指導や生活適応に対する支援 (日本語教室の開催、生活・学習相談員の配置) 												
	対象	市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。 日本語指導を必要とする児童生徒が、日本の生活に適応する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 日本語教室の指導員及び生活・学習相談員											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 人権教育推進事業 (人権教育推進課)												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育指導員7名を委嘱し、指導員研修会を1回開催 (新型コロナウイルス感染症の影響で開催数減) ・ 人権教育地区別研修会 (年4回) を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・ 新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別や偏見の防止のため、全校園の参考となる資料を作成し啓発。 ・ 人権教育担当者会のオンデマンド開催。 ・ 「日本語教室」の開設 (新型コロナウイルス感染症の影響により9月開始) : 15回/毎週固定曜日 参加者 (日本語指導が必要な児童生徒) : 小学校10名、中学校1名 開設場所: 浜脇小学校、甲陽園小学校、春風小学校、高須小学校、高須西小学校、鳴尾北小学校、小松小学校 ・ 「生活・学習相談員」の配置 ・ 国際教育関係資料の発行 ・ 「帰国・出国・入国される保護者の皆さんへ」 												
III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	505	462	9,123	14,073							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0							
		その他事業費(※)	505	462	9,123	14,073							
	正規職員人件費	B	5,455	6,742	10,305	10,571							
		正規職員従事者数	0.65	0.80	1.22	1.22							
	合計	(A + B) C	5,960	7,204	19,428	24,644							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	100	0							
		県支出金	0	0	0	500							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,960	7,204	19,328	24,144							
	コスト調整額	D	196	363	573	573							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	196	363	573	573							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,156	7,567	20,001	25,217								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 人権参観及び懇談会・研修会等の実施校数	校数	82.0	79.0	76.0	96.2	76.0
② 生活・学習相談員の総配置時間数	時間	4,274.0	4,733.0	5,330.0	112.6	7,181.0
③ 日本語教室の総実施回数	回	292.0	236.0	130.0	55.1	712.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 人権教育地区別研修会への参加率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	% 実績	146.1	148.1	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明	人権教育地区別研修会への参加延べ人数÷全教員数×100					
② 全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	82.1	83.1	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明	応募生徒数÷全中学校生徒数					
③ 日本語指導が必要な子供への支援	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	105.9	114.0	97.8	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明	生活学習相談員を配置した幼児・児童・生徒の割合					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校・幼稚園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。日本語指導が必要な児童生徒数が年々増えており、その支援は喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権に関する事業はほとんど中止となった。日本語指導が必要な児童生徒への支援は、予測していた新規入国者が新型コロナウイルス感染症の影響でほぼなかった。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和2年度より、日本語指導が必要な児童生徒への支援事業が教育研修課から移管されたため、コスト増となった。今後、対象児童生徒の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。日本語指導が必要な児童生徒への支援については外部との連携の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	多様性を理解する教育を進めるとともに、コロナ差別を含む新たな人権課題への対応、キャリアの浅い教員への継承、教員の人権意識を高める取組みは、新型コロナウイルス感染症の影響下でも継続的に行わなければならない。日本語指導が必要な子供への支援は、どんな状況の下でも遂行していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		西宮市人権教育共通教材の活用を推進する。人権教育地区別研修会の新しいあり方について、各地区と連携して進める。日本語指導が必要な子供への、多様な支援策を研究・検討する。日本語教室のあり方の再考。	人権課題への気づきにつながる教材の開発や、主体的に人権課題を学ぶ職員集団作りがの推進。日本語指導が必要な子供への支援策は予算との兼ね合いも考え、より有効的な手立てを検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報		作成年月日 令和 3年 6月30日	
事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	事業番号	220606
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課		
主管課長等	都志 啓二	事業開始年度	平成10(1998)年度
法的根拠	その他(市規則等含) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	予算科目	01 01 50 15 10
		目名	教育振興費
事業分類	112	ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育
	施策分野	02	学校教育
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓をもたらした。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。</p> <p>■概要・趣旨 市立中学校2年生及び義務教育学校8年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動とおして、「生きる力」を身につける。西宮市では平成10年度から市立中学校20校で、また平成16年度から西宮養護学校が「トライやる・ウィーク」に参加している。</p>
対象	<p>対象 市立中学校2年生及び義務教育学校8年生と特別支援学校中学部2年生</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるようにする。</p>
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>全部委託 (NPO等)</p> <p>各学区区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。</p>
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <p>地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。</p>
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	<p>無</p>
令和2年度実施内容	<p>■市立中学校2年生・義務教育学校8年生・特別支援学校中学部2年生が、地域での社会体験活動を通じて、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する。</p> <p>※「学校再開後の兵庫型『体験教育』の実施について」(令和2年5月1日付県教委)をもとに、1日実施を決定。</p> <p>①令和2年7月21日 令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会 ②新型コロナウイルス感染症拡大にともない、9月～2月の間に各校で1日実施 ③令和2年11月4日 第1回令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催 ④令和3年2月18日 第2回令和2年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催</p> <p>■体験活動内容例 (1)職業体験活動 (2)ボランティア体験活動 (3)文化・芸術創作活動 (4)環境関係活動 等</p>

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	17,452	15,471	9,667	16,871
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	17,452	15,471	9,667	16,871
	正規職員人件費 B	2,518	4,214	5,237	7,972
	正規職員従事者数	0.30	0.50	0.62	0.92
	合計 (A + B) C	19,970	19,685	14,904	24,843
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	16,350	15,150	9,646	16,050
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,620	4,535	5,258	8,793
	コスト調整額 D	90	227	291	432
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	90	227	291	432	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	20,060	19,912	15,195	25,275	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
①	ボランティア人が担当する生徒数	人	2.7	2.6	64.0	2,461.5	13.1
②	参加生徒数	人	3,869.0	3,552.0	3,649.0	102.7	3,742.0
③	事業所数	箇所	1,400.0	1,316.0	21.0	1.6	21.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	活動後に充実していたと答えた割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.4
	式・説明	アンケートで「自分にとってトライやる・ウィークは充実していた」と回答した生徒の割合。	89.4	88.6	66.4	—	最終目標年度 令和10年度
②	参加した生徒の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1
	式・説明	参加生徒数÷在籍生徒数×100	98.2	97.7	97.1	—	最終目標年度 令和10年度
③		—	—	—	—	—	—
	式・説明	—	—	—	—	—	最終目標年度 —

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で、主体的に様々な体験をすることを通し、「生きる力」を身につけることが求められており、県内全中学校で行われている事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、例年とは異なり、事業所に行かず1日だけの実施だったため、生徒の充実度は例年に比べると低かった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各推進委員会への委託料を、学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。感染症対策に関する費用や介助の必要な生徒に対する介助員の費用の増加が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各推進委員会に適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響下でも、生徒にとって有意義な事業の形を考える必要がある。また、教員の負担軽減の取組み等を紹介する等して事業事務の業務改善を図る必要がある。増加傾向にある介助の必要な生徒への介助員費の増額については、コスト削減の工夫を継続する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響下で、事業所には行かない形での実施とした。「生きる力」を身につけさせるという本来の趣旨を達成するために各校推進委員会との連携を図る。	事業本来の趣旨を広く周知するとともに、事業所や教員の負担を軽減しながら、生徒にとって充実した活動になるよう、推進協議会や各校と共に課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		生徒指導事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		220504					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課										
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明					
法的根拠	その他(市規則等合)	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約			予算科目	01	款	50	項	05	目	20
					事業分類	112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指す、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター(以下SS)とスクールソーシャルワーカー(以下SSW)の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2名、令和元年度よりSSWを5名配置し、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。</p>											
	対象	西宮市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の児童生徒										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<p>・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校及び義務教育学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員2名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生時の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、SSW5名を、各中学校区に配置することで問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。</p> <p>・各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。(オンライン開催を含む)また、小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」の実施を予定していたが、そのうち1回をオンラインで実施。平成30年度より2名の非常勤講師の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。</p>											
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費	A	48,374	63,379	68,698	78,404						
		うち会計年度任用職員人件費(※)	43,677	59,591	61,593	65,487						
		その他事業費(※)	4,697	3,788	7,105	12,917						
	正規職員人件費	B	21,400	20,646	21,118	20,796						
		正規職員従事者数	2.55	2.45	2.50	2.40						
	合計	(A+B) C	69,774	84,025	89,816	99,200						
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,210	6,897	7,128	7,336						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	67,564	77,128	82,688	91,864						
	コスト調整額	D	768	1,112	1,175	1,128						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	768	1,112	1,175	1,128						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C+D) E	70,542	85,137	90,991	100,328							

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 学校問題解決支援チーム(SS, SSW)派遣校数	校	17.0	49.0	45.0	91.8	60.0
② 中学校の問題行動発生件数	件	1,404.0	1,427.0	1,309.0	91.7	—
③ 小学校の問題行動発生件数	件	868.0	906.0	775.0	85.5	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	63.4
	% 実績	76.5	67.1	63.4	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合 (改善校÷SS, SSWのべ派遣校)						
② 中学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位: 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	件 実績	4.0	4.0	3.7	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標 (問題行動件数 [いじめを除く] ÷学級数)						
③ 小学校1クラスあたり の問題行動発生件数	単位: 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	件 実績	0.9	0.9	0.8	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標 (問題行動件数 [いじめを除く] ÷学級数)						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	いじめ、不登校、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	問題発生をなくすことが必要であるが、生徒指導上の課題は、突発的に発生することも多く、また、各学校の状況や各児童生徒の状況も異なることから、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	各校への学校問題解決支援チームの派遣など、そのニーズは年々増加しており今後は心の教育相談員 (スクールカウンセラー) の増員について検討していく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間の全部委託は困難である。弁護士へ法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	複雑な家庭環境等が要因となる虐待事案など、関係機関との連携が必要不可欠な事案も多くあり、依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の見直しを行い、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努めるとともに、SSWによる、生徒指導体制の確立と関係機関との効果的な連携を図る。	小学校生徒指導担当者会を充実させ、小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。また、事業を拡充するため、非常勤講師の増員について検討する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119, 120, 121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222, 223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220505						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者</td> </tr> <tr> <td>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。</td> </tr> </table>	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。			
	<table border="1"> <tr> <td>実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)</td> <td>一部委託 (民間等) 日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。</td> </tr> </table>	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。				
<table border="1"> <tr> <td>市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)</td> <td>無</td> </tr> </table>	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
<table border="1"> <tr> <td>類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)</td> <td>無</td> </tr> </table>	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。 災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金 (以下、保護者負担金という) の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校及び義務教育学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。 学校園で発生した損害賠償事故の対応を行い、被害者と示談をし損害賠償金を支払った。全国市長会学校災害賠償補償保険で対応できる事故については、請求手続きを行い補填を受けた。 				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	43,288	43,721	44,324	45,362
		うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	730	542	0
		その他事業費 (※)	43,288	42,991	43,782	45,362
	正規職員人件費	B	8,392	15,169	8,025	10,831
		正規職員従事者数	1.00	1.80	0.95	1.25
	合計	(A + B) C	51,680	58,890	52,349	56,193
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	18,474	19,049	18,934	20,815
		一般財源	33,206	39,841	33,415	35,378
	コスト調整額	D	301	817	447	588
		(加算) 減価償却費	0	0	0	0
		(加算) 退職給与引当	301	817	447	588
(控除) コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト	(C + D) E	51,981	59,707	52,796	56,781	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① センター災害共済給付申請件数	件	5,651.0	5,501.0	4,085.0	74.3	-
② 学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	2.0	1.0	3.0	300.0	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① センター加入率の状況	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%: 実績	99.7	99.7	99.6	-	99.6
式・説明	加入すべき人数に対する実際の加入者の割合					
②	単位: 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
③	単位: 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下での事故に備え、加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済制度への加入率はほぼ100%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	損害賠償事故の発生件数により年度間で事業費の増減はあるが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ転送業務を委託している。その他の業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	災害共済給付制度への加入率はほぼ目標を達成している。学校園での損害賠償事故発生時の対応については、教育委員会事務局内でマニュアル化をすることで、業務の適正化・効率化を図っているが、被害を受けた相手方へは誠意をもって丁寧かつ誠実に対応することも必要である。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		事故発生時には、関係部署間で連携し、情報共有を図り、相互に内容を確認し、適切に対応していく。	引き続き、関係部署間での連携・情報共有を図り、適切に対応できるよう体制を整える。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119, 120, 121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222, 223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		学校健康診断事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		220506					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課										
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	01	款	50	項	40	目	15
					目名	学校保健費						
事業分類		111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。</p> <p>①園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断</p> <p>②就学前健康診断 ③入園前健康診断 ④教職員健康診断</p>
	<p>対象</p> <p>西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員</p>
	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。</p>
	<p>実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>一部委託 (民間等) 定期健康診断に係る各種検診等業務を委託</p>
	<p>市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)</p> <p>無</p>
<p>類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)</p> <p>無</p>	
令和2年度実施内容	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業の影響で、多くの健診が2学期以降の実施となった。臨時健康診断として、中学校・高等学校の水泳部生徒 (1年生) に対する心臓検診や結核高まん延国から帰国した児童生徒等に対する結核検診を臨時で実施した他、各学校園において健康相談を設定する等、疾病異常の早期発見に努めた。</p> <p>①園児・児童・生徒 (39,758名) の健康診断 (令和元年度より在籍数1,171名減) 結核検診: 小・中学生は問診と内科健診後、49名が精密検査実施。高1 (640名) にX線直接撮影実施。 心臓検診: 小1、中1 (7,955名) に心音心電図検査、高1 (637名) に心電図検査、2学期に小4 (4,440名) に心電図検査を実施。 腎臓検診: 全員対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検査 (125名) を実施。 脊柱検診: 内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診 (視触診498名、X線直接撮影186名) 実施。 その他: 内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断を実施。何らかの理由で受検できなかった児童生徒等には欠席者健康診断の日程を設定したり、健康相談の機会を捉えたりしてフォローした。</p> <p>②就学前健康診断 ③入園前健康相談 ④教職員健康診断</p>

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	224,297	222,815	230,724	228,789
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	137,730	136,952	138,819	137,905
	その他事業費 (※)	86,567	85,863	91,905	90,884
	正規職員人件費 B	13,847	13,483	10,981	14,297
	正規職員従事者数	1.65	1.60	1.30	1.65
	合計 (A + B) C	238,144	236,298	241,705	243,086
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238,144	236,298	241,705	243,086
	コスト調整額 D	497	726	611	776
	(加算) 減価償却費	0	0	0	0
	(加算) 退職給与引当	497	726	611	776
(控除) コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	238,641	237,024	242,316	243,862	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
①	腎臓検診1次尿検査受検者数	人	41,229.0	40,551.0	39,797.0	98.1	39,993.0
②	心臓検診1次心電図・心音図検査	人	8,646.0	8,633.0	8,652.0	100.2	8,621.0
③			-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	内科検診受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
		%: 実績	98.9	98.5	99.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明		対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合					
②	歯科検診受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
		%: 実績	98.4	98.0	97.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明		対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合					
③	尿検査陽性者の受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9
		%: 実績	96.0	99.3	90.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明		尿検査陽性者のうち2次検診及び病院受診した子供の数の割合					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	未受検者に対する検診日の設定や、学年指定の検査を次年度に受ける等の取り組みにより、長期欠席者(フリースクールを含む)を除き、ほぼ健康管理ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	児童生徒数が減少傾向にあることから、トータルコストは逓減する見込みであるが、2次検診対象者は減っておらず、法定業務であることから今後も現状と同程度の事業費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な技術が必要な業務については、すでに委託しており、また、事業の目的から、その他の業務については市が主体となって実施することがふさわしく、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診事業の事務作業改善などにより、人件費削減に努める。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		児童生徒数は減少傾向にあるが、2次検診対象者は横ばいであることから、引続き事務作業の改善、事務の効率化を図る。 脊柱検診の2次受検者数が増えている傾向がみられるため、2次検診の実施方法について、会場、日程の設定により学校や児童生徒等の負担が大きくなるよう検討していく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220507						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)									
事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 ①学校環境衛生対策…学校の飲料水検査・教室内空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 ②学校精神保健推進…学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教師と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。 ③教職員精神保健の推進…教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。								
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員							
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校環境衛生検査を委託。							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和2年度実施内容	園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教員研修として各校園1回開催という目標は達成できなかった。 ①学校環境衛生検査…「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室内空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。ただし水泳プールの水質検査については、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校水泳を中止としたため、水泳部の活動がある学校のみ実施した。 ②学校精神保健推進…複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会形式の学校園については実施困難であった。学校精神保健の推進を図るための学校精神保健推進協議会の開催や学校精神保健推進委員研修等は参集せず紙面開催として実施した。なおこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。 ③その他…教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。								

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	11,958	12,035	17,416	14,862				
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	365	1,264	1,826				
		その他事業費(※)	11,958	11,670	16,152	13,036				
	正規職員人件費	B	15,525	16,854	11,403	12,131				
		正規職員従事者数	1.85	2.00	1.35	1.40				
	合計	(A+B) C	27,483	28,889	28,819	26,993				
	Cの財源内訳	国庫支出金	16	60	5,704	90				
		県支出金	0	0	1,196	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	27,467	28,829	21,919	26,903				
	コスト調整額	D	557	908	635	658				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	557	908	635	658				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト	(C+D) E	28,040	29,797	29,454	27,651					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① コンサルテーションの実施学校園数	校園	82.0	78.0	29.0	37.2	50.0
② 学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	82.0	79.0	77.0	97.5	77.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① コンサルテーションの有効性	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	%	91.0	88.3	100.0	-
式・説明	事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	-					
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	-					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コンサルテーションは子供理解を深める機会として必要性の高い事業である。例年はコンサルタントの担当校数と実施校のバランス調整が難しいが、令和2年度は、実施校が少ないため、安定した配置が可能となり、内容も充実したものとなった。今後は希望があり、必要性の高い学校からコンサルタントを配置することも検討すべき課題となった。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		コンサルテーションの見直しとして、実施方法、希望制の導入、複数回の利用等、必要性の高い学校に優先的にコンサルタントを配置するなど検討し、内容の充実を図る。	コンサルタントの安定した人員確保に取り組む。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	不登校児童生徒支援事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	220511
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課			
主管課長等	濱本 新		事業開始年度	令和元(2019)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律	予算科目	01 款 50 項 05 目 20
			目名	教育指導費
総合計画	政策分野	02 子供・教育	事業分類	112 ソフト事務法令等無
	施策分野	02 学校教育		
	取組内容	05 学校生活の安全・安心		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	市立小・中学校及び義務教育学校の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である「あすなる学級」を運営する事業である。令和元年10月1日に、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編した。また、令和2年4月には、幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」(教育委員会所管)を開級し拡充した。しかし、両施設は約40名程度しか受け入れることができないため、令和3年4月には、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級かわらぎ」を開級した。また、令和3年度に北部地区で2か所開級をする。
対象	市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒
対象・意図	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け容れる。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 不登校児童生徒支援事業(地域・学校支援課)
令和2年度実施内容	教育支援センター「あすなる学級なるおきた」を運営 令和3年4月に新たな「あすなる学級」を開級するため瓦木幼稚園休園施設の修繕及びトイレ改修、空調設置等工事を実施するとともに初年度に係る備品を購入・設置。 児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、「西宮市不登校対策庁内検討委員会」を設置しており、この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	—	15,693	24,000	59,739
	うち会計年度任用職員人件費(※)	—	11,017	14,375	38,754
	その他事業費(※)	—	4,676	9,625	20,985
	正規職員人件費 B	—	12,556	17,739	22,962
	正規職員従事者数	—	1.49	2.10	2.65
	合計 (A+B) C	—	28,249	41,739	82,701
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	—	0	246	0
	県支出金	—	0	0	0
	地方債	—	0	0	0
	その他	—	4	0	40
	一般財源	—	28,245	41,493	82,661
	コスト調整額 D	—	4,553	4,864	8,945
	(加算)減価償却費	—	3,877	3,877	7,699
(加算)退職給与引当	—	676	987	1,246	
(控除)コスト対象外	—	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	—	32,802	46,603	91,646	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
①	あすなる学級入級者数	人	-	36.0	31.0	86.1	165.0
②			-	-	-	-	-
③			-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	あすなる学級入級者数の割合	単位	5.0	5.0	10.0	15.0	24.0
		%	実績	4.2	3.6	-	最終目標年度
式・説明 不登校児童生徒数に占めるあすなる学級入級者数の割合を計上							
②	「あすなる学級」入級者数の小学生の割合	単位	10.0	10.0	10.0	20.0	80.5
		%	実績	8.0	16.1	-	最終目標年度
式・説明 「あすなる学級」入級者数に占める小学生の割合を計上							
③		単位	-	-	-	-	-
		%	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法の基本理念にのっとり不登校児童生徒への支援が求められており、教育機会の確保等に関する施策の実施について、社会的ニーズも高いことから、必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	「あすなる学級」についての周知が不十分であったため、やや目標を達成できなかった。今後は、必要な情報を不登校児童生徒にどのように周知していくかについて、検討が必要である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	「あすなる学級」の級数増に伴い、コストは増える見込みである。なお、実習に係る雑費については、既に利用者にとって適切な割合で負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に基づく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託を検討する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	「あすなる学級」の開級施設が、建築後約40年程度経過しているため、設備面での修繕等が開級後も頻繁に発生しており、職員の負担や、コストが増える要因となっている。また級数増と並行して、不登校児童生徒支援の最終的なビジョンについても検討していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「あすなる学級」の管理運営を行うとともに、周知方法の改善を図り、実施状況に応じて、開級の準備をすすめていく。</td> <td>今後も開級の準備を進めるとともに、周知の方法や開級に伴う事業費等の課題を踏まえ、増加する不登校児童への支援の在り方や、新たな受け皿の確保等の検討を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	「あすなる学級」の管理運営を行うとともに、周知方法の改善を図り、実施状況に応じて、開級の準備をすすめていく。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
「あすなる学級」の管理運営を行うとともに、周知方法の改善を図り、実施状況に応じて、開級の準備をすすめていく。	今後も開級の準備を進めるとともに、周知の方法や開級に伴う事業費等の課題を踏まえ、増加する不登校児童への支援の在り方や、新たな受け皿の確保等の検討を行う。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育支援センター整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220512						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		濱本 新			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等合)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒が通う学校外の公的施設である教育支援センター「あすなる学級」を整備する事業である。 なお、文部科学省の通知に基づき、「適応指導教室」から全国で一般的に使用されている「教育支援センター」に令和2年度より名称変更した。</p>
	<p>対象</p> <p>市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒</p>
	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け容れる。</p>
	<p>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>一部委託(民間等) 便所改修工事、空調設備設置工事を中心に外部委託。</p>
	<p>市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)</p> <p>無 特になし</p>
<p>類似事業の有無(該当する事業及び所管課)</p> <p>無 特になし</p>	
令和2年度実施内容	<p>休園中の瓦木幼稚園を整備して「あすなる学級」として使用するため、便所改修工事、空調設備設置工事等を実施。 また、初度調弁に係る備品を購入し、設置。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位(千円)	区分				
	事業費 A	--	23,447	59,883	--
	うち会計年度任用職員人件費(※)	--	0	0	--
	その他事業費(※)	--	23,447	59,883	--
	正規職員人件費 B	--	5,983	4,224	--
	正規職員従事者数	--	0.71	0.50	--
	合計 (A + B) C	--	29,430	64,107	--
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	--	0	0	--
	県支出金	--	6,934	19,960	--
	地方債	--	11,900	21,800	--
	その他	--	0	0	--
	一般財源	--	10,596	22,347	--
	コスト調整額 D	--	322	235	--
	(加算)減価償却費	--	0	0	--
(加算)退職給与引当	--	322	235	--	
(控除)コスト対象外	--	0	0	--	
トータルコスト (C + D) E	--	29,752	64,342	--	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
①	改修工事件数	件	—	14.0	7.0	50.0	—
②			—	—	—	—	—
③			—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
②	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
③	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
		法で必要な措置を講ずるよう努めることが求められており、社会的ニーズも高いことから、必要性は高い。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの削減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		整備を行う施設の状況に合わせて、適切に設備の改修を行う必要がある。

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あすなる学級かわらぎを開設し令和2年度事業は完了したが、軽微な修繕等が必要な場合は、引続き不登校児童生徒支援事業にて行う。</td> <td>今後、大規模な改修が必要となる事態が生じた場合、また新たな施設を利用して開級する場合は、適切に対応していく。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	あすなる学級かわらぎを開設し令和2年度事業は完了したが、軽微な修繕等が必要な場合は、引続き不登校児童生徒支援事業にて行う。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
あすなる学級かわらぎを開設し令和2年度事業は完了したが、軽微な修繕等が必要な場合は、引続き不登校児童生徒支援事業にて行う。	今後、大規模な改修が必要となる事態が生じた場合、また新たな施設を利用して開級する場合は、適切に対応していく。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		学校情報化推進事業	作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	220207
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課		
主管課長等		谷口 麻衣	事業開始年度	平成20(2008)年度
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育の情報化の推進に関する法律	予算科目	01 款 50 項 05 目 30
			目名	総合教育センター費
総合計画の体系	政策分野	02 子供・教育	事業分類	111 ソフト事務法令等有
	施策分野	02 学校教育		
	取組内容	02 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■校務支援システム群の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・C4th (出席管理・登録・通知表管理・保健管理など) の保守 ・N-SysWeb (成績処理・進路処理) の保守 ・校務用PC2,550台の保守管理 ■教育系システム群の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・「西宮市教育情報ネットワークシステム (EduNet)」の保守 ・教育用コンテンツ (指導者用デジタル教科書、授業支援システムなど) の保守 ・教育用PC (小・中・高・義務教育学校・特別支援学校で40,975台) の管理
対象	教職員、児童生徒
対象の意図	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童生徒が、ICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、ICTを活用することで教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。</p>
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 各種システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮の教育の情報化において、ホームページ等で広く市民の意見を求め、GIGAスクールスタートパッケージを策定した。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 特になし
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■1 GIGAスクール構想に基づき、国庫補助金を活用し、児童生徒1人1台のタブレット端末の整備を行った。 ■2 国庫補助金を活用し、無線アクセスポイントの更新、増設と、校内幹線の増強等を行い、校内ネットワーク環境の整備を行った。 ■3 家庭におけるICT環境のアンケートを行い、その結果から、家庭に通信環境の無い家庭の臨時休業時の学びの保障を目的とし、国庫補助金を活用し、貸出用モバイルルータの整備を行った。 ■4 指導者用教育端末の更新を始めとする教育系機器の更新を行い、オンラインドリルや一斉放送システムの導入など、ハード・ソフト両面の整備を行った。 ■5 Microsoft Teamsを利用したオンライン会議など、Office365の利活用を促進することにより、校務にICTを活用することで、校務の改善を目指した。 ■6 児童生徒1人1台のタブレット端末の導入に合わせ、指導主事による各校でのICT利活用研修を行うことで、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図った。

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	377,607	379,577	424,986	725,658
	うち会計年度任用職員人件費 (%)	0	0	297	4,014
	その他事業費 (%)	377,607	379,577	424,689	721,644
	正規職員人件費 B	42,380	23,006	25,003	42,892
	正規職員従事者数	5.05	2.73	2.96	4.95
	合計 (A + B) C	419,987	402,583	449,989	768,550
	国庫支出金	0	0	30,925	0
	県支出金	0	0	410	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	419,987	402,583	418,654	768,550
	コスト調整額 D	1,520	1,239	1,391	2,327
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,520	1,239	1,391	2,327
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	421,507	403,822	451,380	770,877	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
① 校務用パソコン 教員への配備率	%	110.5	110.3	100.0	90.7	100.0
② 教育用パソコン 1台あたりの児童生徒数	人	6.2	6.2	1.0	16.1	1.0
③ 校内LAN 普通教室への整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 校務にICTを活用する能力	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6
	% 実績	94.3	95.1	94.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 校務にICTを活用する能力のある教員/全教員×100						
② 授業中にICTを活用して指導する能力	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	89.2
	% 実績	89.1	90.2	89.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 授業中にICTを活用して指導する能力のある教員/全教員×100						
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	国の補助金を用いて文部科学省の方針を満たす形での機器整備は行われた。今後は、教職員がICTを用いて指導する能力、校務に活用する能力をより高めていくよう、環境整備等を含めた施策を講じる必要がある。また児童生徒が1人1台整備された環境について、事業費抑制も含め次期更新に向けた検討を始める必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
			児童生徒用端末の台数増加に伴い、学校から直接インターネットに接続するための回線増強を行う。また危機管理の一環として、学校からの情報発信を行う際に有効なツールである学校園HPの更新(経費は令和3年度当初補正予算で計上)を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報通信環境等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220208						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
					事業分類		222			施設等整備			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	文部科学省におけるGIGAスクール構想の校内通信ネットワーク整備事業に基づき、西宮市立学校における全児童生徒に対する将来的な1人1台の教育系システム機器の配備や動画授業、遠隔教育等においてストレスなく利用できるよう高速通信環境の構築を図るものとし、そのために西宮市立学校63校における学校内の教育系システム用のLANケーブルの張替えおよび各教室内の無線ネットワークの整備を行うものとする。												
	対象	西宮市立学校63校											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立学校63校における学校内の教育系システム用高速通信環境の構築											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	令和元年度3月補正予算において事業実施のための予算計上を行った(国により繰越をされるため、実質事業は令和2年度に実施)令和2年度1年間をかけて、西宮市立学校63校のネットワーク基幹部分のLANケーブルをカテゴリ6Aに交換し、普通教室、特別教室等教育活動に利用する部屋について、無線アクセスポイントを壁に固着させる作業を行った。												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	0	490,027	-							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	-	0	0	-							
		その他事業費(※)	-	0	490,027	-							
	正規職員人件費	B	-	169	10,474	-							
		正規職員従事者数	-	0.02	1.24	-							
	合計	(A+B) C	-	169	500,501	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	245,013	-							
		県支出金	-	0	0	-							
		地方債	-	0	245,000	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	169	10,488	-							
	コスト調整額	D	-	9	583	-							
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	9	583	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト	(C+D) E	-	178	501,084	-								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
①	ネットワーク整備済み学校数	校	—	0.0	63.0	—	—
②			—	—	—	—	—
③			—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
②	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							
③	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	非常時における学びの保障など、学校における通信環境改善のニーズは非常に高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業において校内ネットワーク環境の整備を行ったが、学校からのインターネット接続については改善を要する状況にある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年度全校整備完了	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	国際教育事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220608
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課
主管課長等	木田 重果
事業開始年度	昭和55(1980)年度
法的根拠	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他
予算科目	01 款 50 項 05 目 30
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 06 心や体の育ちを支える教育活動の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>1 国際教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 市立小学校・義務教育学校(前期課程)における英語科・外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務) <p>2 外国語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立中学校・義務教育学校(後期課程)・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置) <p>3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催) WSU集中語学研修講座への参加
------	---

対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員
成果(対象をどのような状態にしたいか)	1及び2においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。3における教育交流では、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和2年度61校/ALT数16名
-----------------------	--

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
-----------------------	---

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
----------------------	---

令和2年度実施内容	<p>【国際教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年1回の開催予定であった国際教育担当者会及び国際教育研修会はコロナ禍により中止 小学校外国語活動(英語活動)の実施 市内全41校 <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校、義務教育学校(後期課程)、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ※ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 ※令和2年度は4・5月が臨時休業のため、ALTが指導に関わった授業時数が例年より少なくなっている。 夏休み中の3日間(8/5~7)に開催予定であった中学生英語セミナーはコロナ禍により中止 <p>【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> WSU集中語学研修講座への教員1名の派遣はコロナ禍により中止
-----------	--

III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費 A	106,142	107,555	91,262	94,424
うち会計年度任用職員人件費(%)	32,894	33,536	22,243	19,794
その他事業費(%)	73,248	74,019	69,019	74,630
正規職員人件費 B	7,133	16,854	10,981	9,532
正規職員従事者数	0.85	2.00	1.30	1.10
合計 (A+B) C	113,275	124,409	102,243	103,956
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	2,046	1,672	100	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	850	0
一般財源	111,229	122,737	101,293	103,956
コスト調整額 D	256	908	611	517
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	256	908	611	517
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	113,531	125,317	102,854	104,473

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① ALTが関わる小学校英語活動の時間数	時間	5,355.0	5,355.0	5,022.0	93.8	5,355.0
② ALTが指導に関わっている授業時間数(中)	時間	6,842.0	6,460.0	6,056.0	93.7	6,460.0
③ 教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	35.0	75.0	0.0	0.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校外国語・外国語活動の充実度	単位	5.0	5.0	5.0	5.0	90.0
	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	90.0
式・説明	学校(外国語担当教員)へのアンケート(5段階)評価の平均値					
② 中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位	100.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	目標	100.0	90.0	90.0	90.0	90.0
式・説明	「市の学力調査」における記述問題に対する回答率(令和2年度はコロナ禍のため未実施)					
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	英語科教員の英語を使いこなす力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語学習に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っている。人的支援の充実も必要とされている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度からコストが下がった理由は、令和元年度の事業の実施内容のうちいくつかの事業が他課に移管されたため。小学校外国語教育における授業時数増のため、ALT派遣にかかる委託料が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの質の向上を図っている。配置校へのアンケートからも派遣ALTは高評価を得ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	小学校における外国語教育の充実は直近の課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築が必要である。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

基本方針	11 現状どおり継続
事務事業の今後の方針	令和3年度で対応するもの
	令和4年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図る。
	学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図るとともに、校種間接続に力を入れる。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	研究・研修事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	220701
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課
主管課長等	木田 重果
事業開始年度	昭和28(1953)年度
法的根拠	法令の実施義務有 地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	01 款 50 項 05 目 30 総合教育センター費
事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 07 教職員の力量向上と勤務時間の適正化

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	①専門研修の実施(各教科や領域において、その専門性を高め、教職員の資質・指導力の向上を図るために授業研究や教材開発、実技、指導方法等について研修を行う) ②職務研修の実施(西宮教育推進の方向に対する理解を深め、教職経験に応じた教員としての資質・専門性向上に資するねらいで実施する) ③現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) ④研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) ⑤学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) ⑥理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催
対象	対象 市立学校園教職員、児童・生徒
成果(対象をどのような状態にしたいか)	研究研修への教職員の参加率を高めるとともに教職員の資質・指導力の向上を図り、児童・生徒の学力を高める。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 標準学力調査採点業務を民間に委託している。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校教育部各課が担当業務の範囲で担当者等として実施している。 研修厚生課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。 地域学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。
令和2年度実施内容	①専門研修○実施回数:教科・領域、情報教育、課題教育 計7回○参加者数:209人 ②職務研修○実施回数:経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計72回○参加者数:2,129人 ③その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。 ④研究グループ数 10(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、小中一貫学力向上(4)、校内研究、理科、情報教育)コロナ禍により活動を中止した。 ⑤全国学力・学習状況調査は、市立小学校6年生(国語・算数)、市立中学校3年生(国語・数学)にて実施する予定だったが、コロナ禍により中止となった。市の学力調査を、市立小学校6年生(社会・理科)、市立中学校3年生(社会、理科、英語)は、コロナ禍により中止した。学力向上に向けて、分析説明会・結果説明会を実施し、市のホームページにて調査結果を公表する予定だったが、学力調査が実施できなかったため、中止した。 ⑥理科・生活科作品展は、コロナ禍により中止した。 ⑦わくわくサイエンス、わくわく自然観察は、コロナ禍により中止した。 ⑧教職員のキャリアステージに沿った研修体系により年次研修等の職務研修を実施した。年々増加する若手教員への研修の充実を図ることや、内容を精選した専門研修を実施することを図ったが、コロナ禍により専門研修の多くを実施することができなかった。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	44,759	46,538	41,589	86,801
	うち会計年度任用職員人件費(※)	22,093	22,797	25,686	47,228
	その他事業費(※)	22,666	23,741	15,903	39,573
	正規職員人件費 B	32,981	39,186	46,712	52,250
	正規職員従事者数	3.93	4.65	5.53	6.03
	合計 (A + B) C	77,740	85,724	88,301	139,051
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	6,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	68	74	70	97
	一般財源	77,672	85,650	88,231	132,954
	コスト調整額 D	1,183	2,111	2,599	2,834
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,183	2,111	2,599	2,834
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	78,923	87,835	90,900	141,885	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 研修参加者数 (教育研修課分のみ)	人	4,893.0	4,591.0	2,322.0	50.6	4,500.0
② Web研修申込システムアクセス回数	回	7,901.0	11,096.0	4,970.0	44.8	8,000.0
③ 子供科学教室参加者	人	65.0	70.0	0.0	0.0	70.0



事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① 教員一人あたりの研修参加回数	単位: 目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	22.5
	単位: 実績	2.0	2.0	0.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明: 研修延べ参加者数 ÷ 全学校園教職員数							
② 研修参加者の満足度 (専門研修)	単位: 目標	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	96.8
	単位: 実績	26.3	26.4	27.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明: 事後アンケート (4点×7項目) の平均値							
③ 研修参加者の満足度 (職務研修)	単位: 目標	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	92.5
	単位: 実績	26.3	26.4	25.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明: 事後アンケート (4点×7項目) の平均値							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	教員資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫したがコロナ禍において専門研修の多くを実施することができなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	研修内容によって職務研修と専門研修を一部重ねて実施する等、報償費削減を図ったが、教育をとりまく課題も山積し、研究・研修の充実がより求められており、コスト削減は困難。令和3年度は、他課から事業移管があり、事業費が増加する。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び一部の業務に関しては民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員が、研究・研修を通じて、学び続けることができるように事業を計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を更に高めていくことが課題である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。
		令和4年度以降で対応する予定のもの	教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。特に受講者が、教員資質向上指標を参照し、各キャリアステージで求められる資質を自覚し、主体的に研究・修養ができる研修を、設定し、運営していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119, 120, 121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222, 223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報																									
事務事業名	総合教育センター管理運営事務																								
作成年月日	令和 3年 6月30日																								
事業番号	220702																								
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課																								
主管課長等	木田 重果																								
事業開始年度	昭和60(1985)年度																								
法的根拠	市条例の実施義務有																								
西宮市立総合教育センター条例・同施行規則	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>01</td> <td>款</td> <td>50</td> <td>項</td> <td>05</td> <td>目</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>目名</td> <td colspan="7">総合教育センター費</td> </tr> <tr> <td>事業分類</td> <td>120</td> <td colspan="6">組織運営</td> </tr> </table>	予算科目	01	款	50	項	05	目	30	目名	総合教育センター費							事業分類	120	組織運営					
予算科目	01	款	50	項	05	目	30																		
目名	総合教育センター費																								
事業分類	120	組織運営																							
総合計画の体系	<table border="1"> <tr> <td>政策分野</td> <td>02</td> <td>子供・教育</td> </tr> <tr> <td>施策分野</td> <td>02</td> <td>学校教育</td> </tr> <tr> <td>取組内容</td> <td>07</td> <td>教職員の力量向上と勤務時間の適正化</td> </tr> </table>	政策分野	02	子供・教育	施策分野	02	学校教育	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化															
政策分野	02	子供・教育																							
施策分野	02	学校教育																							
取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化																							

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>○西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務</p> <p>※総合教育センターの業務は下記のとおり。(④⑤は令和元年度より総合教育センターで実施)</p> <p>① 教育研究・調査(研究・研修事業) ② 教職員研修(研究・研修事業) ③ 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) ④ 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) ⑤ 国際教育(国際教育事業)</p>
対象	教育関係職員
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務が、遅滞なく進行できるようにする。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<p>【総合教育センターの予算経理業務】 ○各事業に係る予算執行の管理 ○令和元年度 決算関係事務 ○令和3年度 予算編成事務</p> <p>【総合教育センターの運営業務】 ○研修室の貸出 ○備品管理 ○消耗品在庫管理 ○教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:3,524冊、研究用雑誌:19種(月刊・季刊)、研究紀要:773冊、教科書・教科書見本本:8,651冊) ○所報の作成 ○視聴覚機材・教材の貸出</p> <p>※平成30年度より、一部の研修室について目的外使用を許可した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)				
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費 A	5,555	5,219	7,283	6,987
うち会計年度任用職員人件費(※)	3,632	3,674	3,572	3,711
その他事業費(※)	1,923	1,545	3,711	3,276
正規職員人件費 B	30,211	29,916	35,055	29,028
正規職員従事者数	3.60	3.55	4.15	3.35
合計 (A + B) C	35,766	35,135	42,338	36,015
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	390	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	35,766	35,135	41,948	36,015
コスト調整額 D	1,084	1,612	1,951	1,575
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,084	1,612	1,951	1,575
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	36,850	36,747	44,289	37,590

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和3年度に総合教育センターの移転が予定されているので、使用頻度の少ない備品について、他課への譲渡や処分を検討する。また、消耗品についても、引き続き使用状況の把握及び在庫管理の徹底に努める。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	令和3年度の総合教育センターの移転を機に、備品・消耗品の使用頻度の少ないものについて、他課への譲渡や処分を行って、在庫整理をする。消耗品等について、引き続き在庫管理を徹底して経費節減に努める。
		老朽化した備品、公用車の更新時期の検討を行う。消耗品等について、引き続き在庫管理を徹底して経費節減に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		総合教育センター維持管理事業		作成年月日 令和 3年 6月30日
				事業番号 220703
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課		
主管課長等		木田 重泉		事業開始年度 昭和60(1985)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則		予算科目 01 款 50 項 05 目 30
				目名 総合教育センター費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化	
		事業分類	116 施設維持管理	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された、西宮市立総合教育センターにおける施設の維持管理 ※平成26年5月26日より、大学・生涯学習推進課事務室がフレンテ西宮へ移転。 ※平成27年8月21日より、旧西宮スクーリングサポートセンターである地域・学校支援課、発達支援課が、こども未来センターへ移転。 ※平成29年4月1日より、特別支援教育課事務室が教育委員会庁舎へ移転したため、現在総合教育センターでは、教育研修課および子育て総合センター 研究・研修チームが執務を行っている。 ※令和2年4月1日より、西宮浜義務教育学校西校舎2階に総合教育センター分室を設置。
	対象 教育関係職員
	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 施設の老朽化が進んでいる中で、安全かつ快適な研修及び執務等に関する場所を提供する。
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容) 一部委託 (民間等) ・施設管理及び施設清掃を民間に委託している。 ・各種保守点検 (空調設備、吸気式冷温水機、消防設備) を民間に委託している。
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容) 無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課) 有 施設を管理する部署 全般	
令和2年度実施内容	令和2年度は、施設の安全管理を目的として、以下の事業を実施した。 【総合教育センターの維持管理】 ○施設清掃業務 ○機械警備業務 ○空調設備保守点検業務 ○塵芥収集業務 ○常駐警備業務 ○吸気式冷温水機保守点検業務 ○消防設備保守点検業務 【総合教育センターの維持補修】 ○東館便所自動水栓取替 ○東館事務室雨漏り補修 ○東館漏水補修 ○西館外部階段扉修繕

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	15,054	14,900	15,136	19,120
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0
	その他事業費 (※)	15,054	14,900	15,136	19,120
	正規職員人件費 B	3,776	6,742	6,758	6,499
	正規職員従事者数	0.45	0.80	0.80	0.75
	合計 (A + B) C	18,830	21,642	21,894	25,619
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,244	1,050	765	811
	一般財源	17,586	20,592	21,129	24,808
	コスト調整額 D	2,441	2,649	2,662	2,639
	(加算) 減価償却費	2,306	2,286	2,286	2,286
(加算) 退職給与引当	135	363	376	353	
(控除) コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	21,271	24,291	24,556	28,258	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 総合教育センター消防設備点検回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
② 総合教育センター工事箇所数	箇所	8.0	7.0	3.0	42.9	3.0
③ 総合教育センター修繕箇所数	箇所	6.0	1.0	1.0	100.0	3.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 電気使用量前年度比率	単位: 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3
	% 実績: 99.6	112.1	108.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 当年度電気使用量/前年度電気使用量×100						
② ガス使用量前年度比率	単位: 70.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.9
	% 実績: 79.2	117.9	117.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 当年度ガス使用量/前年度ガス使用量×100						
③ 水道使用量前年度比率	単位: 80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.3
	% 実績: 54.5	109.3	95.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 当年度水道使用量/前年度水道使用量×100						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	教育関係職員等の研修や教育相談に必要な拠点施設であり、安全かつ快適な場を提供する必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	電気・ガスについて、令和元年度に比べて使用量が増加した。その要因は、気候にも左右されるが、新型コロナウイルス感染防止のために、空調運転をしながら換気を徹底したためと考えられる。水道については、令和元年度に比べて使用量が減少した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度は、施設補修工事費は減少したが、施設管理関係委託料及び電話使用料が増加したため、事業費全体は増加した。令和3年度は、総合教育センターの移転に伴い、電話回線の移設費等がかかるので、事業費の増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和3年度に総合教育センターの移転と東館の解体、西館の他課への所管換が予定されている。東館の施設維持管理業務の委託契約は解体工事の前に終了する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和3年度は、総合教育センターが市役所東館へ移転し、現総合教育センター東館は解体されるので、必要最低限の補修工事・修繕に限って行う。西館は、総合教育センターの移転後に他課へ所管換するので、施設維持管理業務等について引継ぎが必要である。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
	東館は総合教育センターの移転後に解体工事を行い、西館は他課に所管換するので、ともに、令和3年度の途中で施設維持管理業務は終了する。ただし、総合教育センター西宮浜分室の施設維持管理業務は引き続き行っていく。	令和4年度以降、施設維持管理業務の対象施設が総合教育センター西宮浜分室のみになるので、大幅に事業が縮小される見込みである。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	特別支援教育事業		作成年月日	令和3年6月30日
			事業番号	220401
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 特別支援教育課			
主管課長等	原田 綾女		事業開始年度	昭和35(1960)年度
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)	予算科目	01 款 50 項 20 目 10
			目名	教育振興費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	04	特別支援教育の充実	
事業分類	111		ソフト事務法令等有	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成) 就学指導の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施) 特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・介助支援員・学校協力員の配置、西宮養護学校の通学体制) 特別支援教育推進事業への支援(西宮養護学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援)
対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等
対象・意図	<p>成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級・通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めるために、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮養護学校通学バスの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 学校協力員として、大学生や地域の方に依頼している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	<p>①就園・就学相談…令和2年度実績(就園相談66件・小就学相談172件・中就学相談95件・途中入級就学相談66件)合計399件を実施した。</p> <p>②特別支援教育支援員…4月7日から全ての小中義務教育学校(60校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>③学校協力員…特に配慮が必要な小中義務教育学校に対し、延べ255人の学校協力員を配置し、教育支援を行った。</p> <p>④保育支援員…支援対象幼児(「特別支援対象」)82人(4歳児39人・5歳児43人)を受け入れ、30人を13園に配置した。</p> <p>⑤介助支援員…肢体不自由等により介助が必要な児童生徒に対して16名(小学校10校、中学校3校、義務教育学校1校)を配置した。</p> <p>⑥看護師の配置…市の臨時職員2校、訪問看護ステーション事業所との委託契約3校に配置した。</p> <p>⑦個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。令和2年度は、対象幼児・児童・生徒1825人に対して1509人分を作成した。</p> <p>⑧個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。令和2年度は、対象幼児・児童・生徒1825人に対して1061人分を作成した。</p> <p>⑨西宮養護学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー12台を借り上げ、通学体制を構築した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位(千円)	区分				
	事業費 A	324,774	371,969	437,313	543,243
	うち会計年度任用職員人件費(※)	173,904	176,969	274,914	338,228
	その他事業費(※)	150,870	195,000	162,399	205,015
	正規職員人件費 B	41,960	42,135	42,235	42,892
	正規職員従事者数	5.00	5.00	5.00	4.95
	合計 (A+B) C	366,734	414,104	479,548	586,135
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	13,866	15,548	18,584	26,308
	県支出金	100	73	1,297	100
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	352,768	398,483	459,667	559,727	
コスト調整額 D	1,505	2,270	2,350	2,327	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,505	2,270	2,350	2,327	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	368,239	416,374	481,898	588,462	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 就学・就園相談開催回数	回	378.0	422.0	399.0	94.5	420.0
② 個別の指導計画作成数	人	1,407.0	1,626.0	2,425.0	149.1	2,500.0
③ 個別の教育支援計画作成数	人	963.0	1,081.0	1,273.0	117.8	1,300.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校園における個別の指導計画の作成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	82.7
	目標	%	実績	94.2	93.7	82.7
式・説明	個別の指導計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100					
② 学校園における個別の教育支援計画の作成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1
	目標	%	実績	64.5	66.5	58.1
式・説明	個別の教育支援計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100					
③	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	—					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、教職員等の専門性向上が重要である。また、就学相談件数が増加する中、早期からの一貫した就学相談体制を充実させることが求められる。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
	インクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、全ての教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。また、交流および共同学習の充実に向けた取組を進める。	一人一人のニーズに応じたインクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 3年 6月30日				
					事業番号		220101				
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学校改革課									
主管課長等		河内 真/佐々木 秀樹			事業開始年度		不明				
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	01	50	項	05	目	10
					目名	事務局費					
総合計画		政策分野	02	子供・教育							
		施策分野	02	学校教育							
		取組内容	01	教育環境の整備							
事業分類		121	企画・調整・調査								

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関すること ・児童・生徒数の推計に関すること(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関すること(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)
	対象 学校園・児童生徒・地域住民 成果 (対象をどのような状態にしたいか) 制度の改革・改善を行い、中長期的に持続可能な運営を目指す。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 一部委託(民間等) 通学路の安全警備業務委託等
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容) 無
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課) 無
令和2年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施…8校(夙川小・上ヶ原南小・山口小・大社小・槌ノ口小・鳴尾東小・神原小・春風小)の47箇所 ・市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・義務教育学校の児童生徒の募集に関して、8月に市内3箇所にて学校説明会を、10月に就学説明会を開催

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	17,903	59,617	19,651	18,935
	うち会計年度任用職員人件費(※)	7,419	7,418	7,010	7,304
	その他事業費(※)	10,484	52,199	12,641	11,631
	正規職員人件費 B	30,463	34,972	31,254	38,993
	正規職員従事者数	3.63	4.15	3.70	4.50
	合計 (A+B) C	48,366	94,589	50,905	57,928
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	1,126	0
	県支出金	0	10,489	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	48,366	84,100	49,779	57,928
	コスト調整額 D	1,093	1,884	1,739	2,115
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,093	1,884	1,739	2,115	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	49,459	96,473	52,644	60,043	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果 有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかに なった課題事項など	市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況を確認・点検し劣化状態を把握し、随時修繕・取替を行う。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の 今後の方針	基本方針	II 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西宮浜義務教育学校の児童・生徒の募集について取り組んでいく。 対策ができていない通学路の点検について行っていく。</td> <td>西宮浜義務教育学校での様々なノウハウを整理して、他地域への小中一貫校の展開を検討する際の参考としていく。 通学路について、引き続き点検・対策を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	西宮浜義務教育学校の児童・生徒の募集について取り組んでいく。 対策ができていない通学路の点検について行っていく。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
西宮浜義務教育学校の児童・生徒の募集について取り組んでいく。 対策ができていない通学路の点検について行っていく。	西宮浜義務教育学校での様々なノウハウを整理して、他地域への小中一貫校の展開を検討する際の参考としていく。 通学路について、引き続き点検・対策を行う。				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	入園関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	210213	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 学事課				
主管課長等	因幡 成人/河内 真		事業開始年度	昭和46(1971)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則	予算科目	01	05
			目名	幼稚園費	
			事業分類	112	ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	01	子供・子育て支援		
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。				
対象・意図	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>入園児及び保護者</td> </tr> <tr> <td>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。</td> </tr> </table>	対象	入園児及び保護者	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。
対象	入園児及び保護者				
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った園はなかった。 子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。 公私立幼稚園の相互理解を図り、協力関係を築くため、公私立幼稚園懇話会を開催した。 				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	4,114	3,660	2,184	4,108
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	4,114	3,660	2,184	4,108
	正規職員人件費 B	19,637	6,320	6,335	8,665
	正規職員従事者数	2.34	0.75	0.75	1.00
	合計 (A+B) C	23,751	9,980	8,519	12,773
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	240	99	60	100
	県支出金	1,759	987	45	100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,518	1,583	3,780
	一般財源	21,752	6,376	6,831	8,793
	コスト調整額 D	704	341	353	470
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	704	341	353	470	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	24,455	10,321	8,872	13,243	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 4歳児応募者数	人	371.0	324.0	267.0	82.4	400.0
② 4歳児定員	人	450.0	400.0	400.0	100.0	400.0
③ 保育料軽減補助金交付者数	人	42.0	50.0	0.0	0.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 保育料収納率	単位 目標	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	% 実績	99.9	99.9	0.0	-	最終目標年度 令和元年度
式・説明	保育料収納金額/保育料合計					
②	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている。	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	国による幼児教育の無償化に伴い、経済的負担の軽減が図られた。令和2年度からは保育料徴収は無し。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者負担を軽減する事業の費用が減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託になじまない。保育料口座振替業務については、業務委託を行ってきたが、保育料無償化により、口座振替を行わないので、必要がなくなった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	特別な支援が必要な幼児の受入れなど多様な教育的ニーズに対応する拠点としての役割を果たしていくことが求められている。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		障害のある幼児や要保護児童を含めた支援が必要な幼児のセーフティネットとしての役割を果たしていく。	
		市立幼稚園がセーフティネットとしての役割を果たしつつ、公私立が連携しながら取り組める体制づくりについて検討していく。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		学籍等事務	作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	220202
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課		
主管課長等		因幡 成人		
		事業開始年度	昭和22(1947)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令	予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 10
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。				
対象・範囲	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>学齢児童・生徒</td> </tr> <tr> <td>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。</td> </tr> </table>	対象	学齢児童・生徒	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。
対象	学齢児童・生徒				
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 就学通知書の圧着業務を委託している。				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和3年1月下旬に就学通知書を郵送した。在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中・義務教育学校に対して実施した。卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。</p>				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	13,055	15,945	14,890	18,161
	うち会計年度任用職員人件費 (%)	0	0	311	362
	その他事業費 (%)	13,055	15,945	14,579	17,799
	正規職員人件費 B	28,533	24,017	24,074	19,930
	正規職員従事者数	3.40	2.85	2.85	2.30
	合計 (A + B) C	41,588	39,962	38,964	38,091
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,325	861	908	904
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,790	2,673	2,154	2,532
	一般財源	36,473	36,428	35,902	34,655
	コスト調整額 D	1,023	1,294	1,340	1,081
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,023	1,294	1,340	1,081	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	42,611	41,256	40,304	39,172	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 就学通知書発送者数(新小1当初発送分)	人	4,314.0	4,362.0	4,303.0	98.6	4,144.0
② 市立小学校入学者数(5月1日現在)	人	4,317.0	4,281.0	4,334.0	101.2	4,282.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校(義務教育学校前期課程含む)就学率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (学齢児童総数-在籍校不明者数)/学齢児童総数×100						
② 中学校(義務教育学校後期課程含む)就学率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (学齢生徒総数-在籍校不明者数)/学齢生徒総数×100						
③	単位: 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	就学先調査を実施しているため、在籍校不明者は発生していない。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。</td> <td>他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		奨学事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	220502
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課			
主管課長等		因幡 成人		事業開始年度	昭和37(1962)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法	予算科目	01	款 50 項 05 目 15
			科目	目名	教育振興費
		事業分類	114	個人給付	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	05	学校生活の安全・安心		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。
対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 母子福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課
令和2年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の①～④の制度により学資の給付・貸付を行った。 ①西宮市教育委員会高校奨学金 (給付) 月額 国公立: 5,500円 私立: 2,800~11,000円 661人 57,175千円 ②西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 60人 9,674千円 ③在日外国人学校就学補助金 (給付) 年額85,000円 15人 1,275千円 ④中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付) 年額24,550円 6人 90,792円 (年度途中休学者あり) その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の①～③の事業を行った。 ①藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅: 29,000円 0人 国公立下宿: 35,000円 0人 私立自宅: 38,000円 1人 私立下宿: 48,000円 0人 ②廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立: 9,000円 2人 私立: 12,000円 2人 ③高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金: 400,000円 2人 奨学金: 年額100,000円 10人

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	87,502	96,845	93,013	93,255
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0
	その他事業費 (※)	87,502	96,845	93,013	93,255
	正規職員人件費 B	22,239	31,601	31,676	35,093
	正規職員従事者数	2.65	3.75	3.75	4.05
	合計 (A + B) C	109,741	128,446	124,689	128,348
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	6,851	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39,691	60,410	41,580	35,601
	一般財源	70,050	68,036	76,258	92,747
	コスト調整額 D	798	1,703	1,763	1,904
	(加算) 減価償却費	0	0	0	0
(加算) 退職給与引当	798	1,703	1,763	1,904	
(控除) コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	110,539	130,149	126,452	130,252	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 給付人数	人	679.0	609.0	661.0	108.5	661.0
② 貸付人数	人	75.0	70.0	60.0	85.7	74.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① 奨学金受給率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	5.1	4.7	5.2	-	最終目標年度	-
式・説明		奨学金給付人数 / 市内高校生生徒数 × 100					
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	引き続き、経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援を行う。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定業務については委託は不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。	
VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		国の「高校生等奨学給付金」の単価変更に対応するため、給付金額等を見直して実施する。	

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119, 120, 121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222, 223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		220503						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		因幡 成人			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計目名	01	款	50	項	10	目	10
					事業分類	114		教育振興費 個人給付					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	①市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。 ②市立特別支援学校(小・中学部) 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。
	対象 市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者
	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 直営
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容) 無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課) 無	
令和2年度実施内容	①市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校(前期課程) 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員(小学校3,417人・中学校1,901人)に対し就学援助を行った。 ②市立特別支援学校(小・中学部) 県から認定を受けた36人のうち22人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。 なお、新型コロナ対応のため審査業務が増大したことにより、令和2年6月15~17日の間に4人の応援職員を受け入れた。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位(千円)	区分				
	事業費 A	432,334	370,021	422,632	428,799
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	432,334	370,021	422,632	428,799
	正規職員人件費 B	10,490	7,163	7,180	7,799
	正規職員従事者数	1.25	0.85	0.85	0.90
	合計 (A+B) C	442,824	377,184	429,812	436,598
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	8,678	9,791	61,545	12,039
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	25,220	0
	一般財源	434,146	367,393	343,047	424,559
	コスト調整額 D	376	386	400	423
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	376	386	400	423	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	443,200	377,570	430,212	437,021	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
①	就学奨励金受給者数	人	5,880.0	5,224.0	5,318.0	101.8	5,424.0
②	対象校全児童生徒数	人	38,755.0	38,246.0	37,776.0	98.8	37,526.0
③			-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	就学奨励金受給率	単位: 目標: -	実績: 15.2	13.7	14.1	-	-
	式・説明	就学奨励金受給者数/対象校全児童生徒数×100					
②		単位: 目標: -	実績: -	-	-	-	-
	式・説明	最終目標年度					
③		単位: 目標: -	実績: -	-	-	-	-
	式・説明	最終目標年度					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準所得のほか10項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会は保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新型コロナ対応による支出があった。今後もコストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。システム処理と複数人による確認作業により、効率的に業務を進めるよう取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	II 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
			令和4年度新入学生の新入学用品費について、増額を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119, 120, 121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222, 223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	家庭教育関係事業
作成年月日	令和 3年 6月30日
事業番号	230201
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課
主管課長等	岡田 良一
事業開始年度	不明
法的根拠	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱等
予算科目	01 款 50 項 35 目 05
目名	社会教育総務費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 03 青少年育成
	取組内容 02 地域・家庭の教育力の向上

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>1 家庭教育振興事業 生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。</p> <p>2 PTA等の支援事業 PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、PTA活動を充実させるための支援を行う。また、西宮ユネスコ協会と協働するとともに、ユネスコ精神の啓発等の支援を行う。</p>
対象	児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等
対象意図	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>生きる力と社会性のある自主自立した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。PTA協議会と連携し、持続可能なPTA活動となるよう支援する。</p>
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施 3 国際理解講座とユネスコ世界児童画展の実施
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 ・西宮市青少年問題協議会 (青少年施策推進課) ・子育て支援事業 (子育て総合センター)
令和2年度実施内容	<p>【家庭教育振興事業】</p> <p>①家庭教育振興市民会議 (1回、書面開催) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、情報共有や意見交換によるネットワーク形成に努めた。</p> <p>②家庭教育出張講座 (1講座 13回開催 205人参加) 「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」 (計205人)</p> <p>③ニュースレター『家族の絆』年2回 (秋号・春号)、合計132,000部発行</p> <p>④「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校・義務教育学校に入学する新1年生の保護者へ配布</p> <p>【PTA関係事業】</p> <p>①PTA功労者表彰 被表彰者3人</p> <p>②PTA協議会との懇談 (PTA活動の見直しについて)</p> <p>【ユネスコ関係事業】</p> <p>①国際理解講座 2/21 (82人参加)</p> <p>②市政ニュース「ユネスコ特集記事」掲載 8/10号</p> <p>③ユネスコ世界児童画展 3/16~3/21 (計416人参加)</p>

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	1,676	1,397	1,036	1,948
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	369
	その他事業費 (※)	1,676	1,397	1,036	1,579
	正規職員人件費 B	5,035	7,584	16,725	18,197
	正規職員従事者数	0.60	0.90	1.98	2.10
	合計 (A + B) C	6,711	8,981	17,761	20,145
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,711	8,981	17,761	20,145
	コスト調整額 D	181	409	931	987
	(加算) 減価償却費	0	0	0	0
(加算) 退職給与引当	181	409	931	987	
(控除) コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	6,892	9,390	18,692	21,132	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
① 家庭教育出張講座参加者数	人	2,298.0	1,118.0	205.0	18.3	1,000.0
② 家庭教育出張講座開催回数	回	27.0	20.0	13.0	65.0	22.0
③ PTA役員・委員研修会参加者数	人	277.0	277.0	0.0	0.0	200.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 家庭教育出張講座参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	96.4	96.3	99.4	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 アンケート (とてもよい+良い) ÷ 回答数						
② PTA役員・委員研修会参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	87.0	85.9	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した						
③ 入学説明会での家庭教育講座実施校	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	校 実績	8.0	1.0	0.0	—	最終目標年度 令和10年度
式・説明 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化 中、すべての家庭での教育を支援する 必要がある。 PTA協議会等と連携を図り、様々な課 題について、情報を共有し活動の支援を する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により家 庭教育出張講座やPTA研修会等の多くが 中止となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策を 含めた、効果的な開催方法等を検討する 必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	講座や研修会等の会場はできるだけ公民館 等の市立施設で開催し、経費の削減を図っ ている。 しかし、事業経費に伴う講師謝礼等が発生 するため、一定の経費はかかる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	・既にユネスコ世界児童画展で作品取付等 の業務を委託することで、一部業務の効率 化が図れている。 ・各種講座や研修会、情報誌作成等は、学 校やPTA協議会、庁内等との緊密な連携 があり、委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び 評価結果から明らかにな った課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響のほか、複雑化、多様化する社会に対応するため、家庭での教育力の向上が一層求められる。それとともに効果的な支援内容を検討する必要がある。PTAについては、様々な課題がある中で、時代に応じてどのような活動や支援が必要かを検証していく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の 今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・ 見直し内容	令和3年度で対応するもの
	任意団体であるPTAの適切な運営の支援に向け、他市での見直しの状況を参考にしながら、PTA協議会や学校と連携、協議を進める。	家庭教育振興事業について、手法・内容・対象世代等効果的な運営について検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報			
事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	作成年月日 令和 3年 6月30日
			事業番号 230202
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課	
主管課長等		岡田 良一	事業開始年度 平成23(2011)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則	予算科目 01 款 50 項 35 目 05
			目名 社会教育総務費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育
	施策分野	03	青少年育成
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上
事業分類 112 ソフト事務法令等無			

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>【教育連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。 ●各学校で教育連携協議会等を開催し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にした上で、学校や地域の課題について熟議を重ね、社会総がかりで子供を育成する。 ●地域住民等の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。 <p>【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】</p> <p>広報や研修会開催によりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に対する理解を深め、市立学校へのコミュニティ・スクールの導入を推進する。</p>
対象	対象 学校、家庭、地域
対象意図	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制が組織的・継続的に確立していく。 子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 教育連携事業について、教育連携協議会・教育連携事業本部に業務委託する。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 教育連携事業
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校支援(ささえ)事業(学校教育課)
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教育連携協議会(学校運営協議会)の会議開催：(小学校)延べ開催回数 97回 (中学校・義務教育学校)延べ開催回数 71回 ●教育連携事業の実施：(小学校)延べ事業数 179事業 (中学校・義務教育学校)延べ事業数 136事業 ●西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の書面開催 1回 ●地域学校協働活動推進員研修会の開催 計2回 参加者数延べ31人 ●コミュニティ・スクールの導入 計12校(小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校) ●コミュニティ・スクールに関するチラシ、パンフレットの作成

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳 単位(千円)	事業費	10,297	15,422	21,013	32,983
	うち会計年度任用職員人件費(※)	1,805	6,603	6,480	10,331
	その他事業費(※)	8,492	8,819	14,533	22,652
	正規職員人件費	15,106	12,641	16,218	16,030
	正規職員従事者数	1.80	1.50	1.92	1.85
	合計 (A+B) C	25,403	28,063	37,231	49,013
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	2,444	2,391	3,399	2,175
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	22,959	25,672	33,832	46,838	
コスト調整額	542	681	902	870	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	542	681	902	870	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	25,945	28,744	38,133	49,883	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 会議の総開催回数	回	272.0	263.0	168.0	63.9	180.0
② 教育連携事業の総参加者数	人	295,630.0	275,562.0	234,862.0	85.2	250,000.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
① 教育連携事業の年間総事業数	単位: 目標	610.0	610.0	610.0	610.0	630.0	50.0
	事業: 実績	498.0	544.0	315.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全小・中・義務教育学校における教育連携事業の事業数の総計							
② 教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位: 目標	91,500.0	91,500.0	91,500.0	91,500.0	100,000.0	67.7
	人: 実績	115,447.0	96,368.0	67,672.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学習支援、環境整備支援、登下校安全指導等に参加したボランティアの延べ人数							
③ 学校運営協議会設置校の数	単位: 目標	0.0	0.0	11.0	24.0	63.0	19.0
	校: 実績	-	-	12.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 幼稚園を除く全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入することを目指す。							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全育成は学校だけに任せて得られるものではなく、地域と学校が課題や目標を共有し、社会総がかりで子供たちを育む取組みが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数は減少したが、取組み自体は地域に定着してきている。新学習指導要領の基本理念である「社会に関わられた教育課程」に基づき、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育連携事業の更なる充実とコミュニティ・スクールの導入を進めており、導入校の増に伴い事業費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学校を核とした地域づくりを事業目的の一つとしており、これまでどおり実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成にかかる同種の事業との統合を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった教育連携事業もあるが、一方で学校における感染症対策に地域の支援を得るなどこれまでの取組みの成果も一部見られた。コミュニティ・スクールの導入を進めるにあたっては学校や地域の理解と協力が不可欠であり、事業の拡充にあわせて予算面での支援や事務作業の効率化が必要となる。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		パイロット校での実績をもとに、令和3年度にコミュニティ・スクールを導入した学校の運営支援を行うほか、広報や研修会を通じてコミュニティ・スクールに対する理解を深め、市立学校での導入を推進する。	令和5年度までに幼稚園を除く全市立学校へのコミュニティ・スクールの導入を目指す。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	子供の居場所づくり事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	230305
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課			
主管課長等	後迫 竹宏		事業開始年度	平成27(2015)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	社会教育法 西宮市放課後キッズルーム事業 実施要綱等	予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>子供たちの健全育成を図るため「子供の居場所づくり事業」と「放課後子供教室事業」を実施。 【子供の居場所づくり事業】…小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に学校施設の屋外と屋内で事業を行う「コーディネーター常駐型」の試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度からは、これまでの試行結果を踏まえ、育成センターの待機児童対策にも繋がるよう運用を見直した新方式の「放課後キッズルーム事業」を開始。今後は育成センターの待機児童発生見込み等を勘案し、「コーディネーター常駐型」又は「放課後キッズルーム事業」を順次導入する。 【放課後子供教室事業】…放課後や週末などに、地域が主体となって取り組む、地域の子供を対象とした、学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援する。</p>
対象・意図	<p>対象 主に西宮市立小学校に在籍する児童</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちを対象とした地域活動を支援することで、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 放課後キッズルーム事業は事業者にて委託。 放課後子供教室は地区青少年愛護協議会等に委託。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 子供の居場所づくり事業では、子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。放課後子供教室では地区青少年愛護協議会等に事業委託をすることで市民と協働している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童館管理運営事業(子育て総合センター)、留守家庭児童育成センター管理運営事業(育成センター課)
令和2年度実施内容	<p>【子供の居場所づくり事業】</p> <p>①コーディネーター常駐型：9校(安井小、夙川小、北夙川小、甲東小、上ヶ原南小、深津小、瓦林小、今津小、小松小)で実施 ②ルーム型：3公民館(西宮浜公、上甲子園公、春風公)で実施 ③学校地域等連携型：2校(苦楽園小、生瀬小)で実施 ④放課後キッズルーム事業：5校(神原小、甲陽園小、平木小、高木北小、南甲子園小)で実施</p> <p>【放課後子供教室事業】 実施回数：21地区 各教室で実施された事業：学習支援延べ31回、自由遊び延べ285回、校庭開放延べ25回、イベント延べ59回、各種教室延べ188回</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	62,731	78,711	92,990	133,507
	うち会計年度任用職員人件費(※)	16,055	15,340	27,022	39,245
	その他事業費(※)	46,676	63,371	65,968	94,262
	正規職員人件費 B	18,043	18,539	19,513	20,363
	正規職員従事者数	2.15	2.20	2.31	2.35
	合計 (A+B) C	80,774	97,250	112,503	153,870
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	7,089	8,944	8,697	12,084
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,367	0	0	0
	一般財源	72,318	88,306	103,806	141,786
	コスト調整額 D	647	999	1,086	1,105
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	647	999	1,086	1,105	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	81,421	98,249	113,589	154,975	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 平均活動回数(コーディネーター配置校区)	回	173.0	168.2	137.0	81.5	180.0
② 子供の居場所づくり事業実施校区の数	校区	18.0	17.0	19.0	111.8	20.0
③ 放課後子供教室総委託回数	回	1,459.0	1,228.0	588.0	47.9	818.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 今後の参加を望む割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	86.3
	目標	0.0	87.0	86.3	—	
式・説明	今後も参加したいと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数					
② 事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	46.6
	目標	0.0	45.2	46.6	—	
式・説明	事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数					
③ 放課後子供教室平均開設回数	単位	60.0	50.0	50.0	24.0	116.7
	目標	41.7	34.1	28.0	—	
式・説明	総開設回数÷地区数 (令和3年度より放課後子供教室事業は青少年育成課に移管)					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アンケート調査でも、当事業への評価は高く、放課後施策のニーズは高い。市が主体的に実施することで、安定した事業運営が図られるメリットがある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	事業を新たに2校で拡充し、放課後の居場所の充実を図ることができた。育成センターの待機児童が発生していることから、特に放課後キッズルーム事業においてニーズは増えると考えられる。事業参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	事業の拡充によりトータルコストは増大するが、委託の放課後キッズルーム事業を全校に導入するのではなく、コーディネーター常駐型(放課後キッズルーム事業より低コスト)も導入することによりトータルコストの増え幅は抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	放課後キッズルーム事業、放課後子供教室事業は業務委託を行っており、今後の委託方法等について検討している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナ禍において、活動回数は減少している。活動場所の制限も生じていることから、自由で安心できる居場所の確保に努める必要がある。放課後キッズルーム事業については、より効果的に実施するため、事業の実施方法等、さらなる検証の必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度で対応するもの</th> <th>令和4年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安心して主体的に活動できる居場所の提供という本来の趣旨に加え、育成センターの待機児童対策も含めた、より効果的で総合的な放課後施策推進の方法を検討する。</td> <td>令和3年度に検討した結果を基に、子供の居場所づくり事業を順次導入し、着実に拡充する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの	安心して主体的に活動できる居場所の提供という本来の趣旨に加え、育成センターの待機児童対策も含めた、より効果的で総合的な放課後施策推進の方法を検討する。
令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの				
安心して主体的に活動できる居場所の提供という本来の趣旨に加え、育成センターの待機児童対策も含めた、より効果的で総合的な放課後施策推進の方法を検討する。	令和3年度に検討した結果を基に、子供の居場所づくり事業を順次導入し、着実に拡充する。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※)「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※)「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報			
事務事業名		青少年育成事業	作成年月日 令和 3年 6月30日 事業番号 230102
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課	
主管課長等		山崎 豊	事業開始年度 不明
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則	予算科目 01 05 目名 社会教育総務費
			事業分類 112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育
	施策分野	03	青少年育成
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。新成人の門出の記念行事として、成人式事業を実施する。青少年リーダー育成のため、高校生や大学生を対象に体験・参加型の演習を取り入れたセミナーや自らが企画、運営を担うイベントを開催する。 【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。
対象	対象 青少年及び青少年関係団体
対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 自然体験、野外活動体験、成人式等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。青少年リーダーが活動を通して、自己肯定感や成功体験を感じ、成長を実感している状態。青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を青少年関係団体に委託。成人式記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 成人式の企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無
令和2年度実施内容	【体験活動の推進】 成人式：1月11日(成人の日)阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,793人。 みやっこワイルド塾(小学1年生～3年生を対象にしたデイイベント)、西宮・栲原交流事業(小学5年生を対象とした友好都市高知栲原町との交流事業)、ファミリーキャンプ、ファミリーデイキャンプ(家族向け自然体験事業)、リーダー育成セミナー(高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナー)は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 【青少年関係団体活動への支援】 鳴尾地区以外の小学校区(高須小と高須西小・高木小と高木北小で1地区)38地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された(実施事業総数：120事業)。子ども会協議会へ補助金を交付し、記念誌の発行、文化サークル活動、育成者代表者会を実施。子ども会大会、育成者研修会、リーダー研修等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 家族ふれあい塾事業を15地区の地区青少年愛護協議会に委託したが、6地区で実施し9地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	27,576	26,200	23,352	35,777
	うち会計年度任用職員人件費(※)	4,227	4,319	5,003	5,571
	その他事業費(※)	23,349	21,881	18,349	30,206
	正規職員人件費 B	39,778	34,888	38,096	34,053
	正規職員従事者数	4.74	4.14	4.51	3.93
	合計 (A+B) C	67,354	61,088	61,448	69,830
	国庫支出金	0	0	0	1,760
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	303	12	0	95
	一般財源	67,051	61,076	61,448	67,975
	コスト調整額 D	1,427	1,880	2,120	1,847
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,427	1,880	2,120	1,847	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	68,781	62,968	63,568	71,677	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 青少年リーダー育成セミナー実施回数	回	21.0	35.0	0.0	0.0	12.0
② 地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 自然体験活動事業延べ参加者数	単位 目標	239.0	239.0	100.0	100.0	240.0
	人 実績	239.0	166.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全事業中止した。終息後は一定規模を維持していく。						
② 西宮市青少年リーダーの登録者数	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	36.0
	人 実績	20.0	14.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルスの影響で、活動を停止した。終息後は登録者数の増加を図る。						
③ 地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 目標	548.0	345.0	250.0	350.0	350.0
	事業 実績	345.0	316.0	120.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルスによる事業中止により減少。終息後は平成30年度の数値を維持していく。						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く環境が変化し、様々な問題が起きている現状においては、青少年の健全育成を行政、地域、各種団体が協力、協働しながら継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業を中止せざるを得ない状況であった。令和3年度も事業実施に際してコロナの影響を強く受けることが予想される。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から委託による実施が効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ふれあいを伴う体験活動事業は、新型コロナウイルス感染症終息まで回数増や参加者増の結果を得るのは難しい状況である。青少年関係団体に対しても、感染症対策を十分に講じたうえで、可能な活動を行っていくことを呼びかけていく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施可能な事業形態を探っていく。地域の活動に対しては、情報提供、適切な助言を行っていく。
		新型コロナウイルス感染症が及ぼしている社会への影響を踏まえ、青少年及び青少年関係団体の活動気運が盛り上がるよう、適切な支援を行っていく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	青少年補導関係事業
	作成年月日 令和 3年 6月30日
	事業番号 230103
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課
主管課長等	増田 俊也
	事業開始年度 平成17(2005)年度
法的根拠	市条例の実施義務有
	西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則
	予算科目 01 01 01 01 01 05
	目名 社会教育総務費
	事業分類 112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 03 青少年育成
	取組内容 01 青少年健全育成体制の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年の急学や喫煙等の不良行為を解消するための補導活動 2 有害図書回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動 3 青少年の健全育成を呼びかける街頭での広報活動、家庭教育への関心を高め実践へとつなぐ啓発活動 4 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援
対象	対象 市内の青少年(地域の子供たち)
対象意図	<p>成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>地域の大人による青少年への声かけを通して、地域における人間関係を構築し、青少年の非行化を防止し、健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、青少年の健全育成への意識を高め、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <p>青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。</p>
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	<p>有</p> <p>地域防犯課所管の青色回転灯装備車両(青パト車)による防犯パトロール</p>
令和2年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ①西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(月曜日と始業式のある週は、午前7時35分～午後4時30分、火～金曜日は午後1時30分～午後7時15分)また、夜間合同補導、地区別合同補導、特別街頭補導、広域街頭補導も実施している。 ②市内13カ所の白ポストから、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書1,369冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,397個を回収した。また、有害広告物の撤去や店舗の巡回、12月に環境実態調査を実施した。 ③毎月25日を「青少年愛護の日」とし、子供たちが事件や事故に遭わないように広報車による広報活動を行った。 ④市内39地区176名の補導委員により月3回程度市内各地区で補導活動を行った。研修会などについてはコロナ禍のため実施できなかった。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	35,964	28,580	23,680	27,042
	うち会計年度任用職員人件費(*)	25,794	18,874	18,190	18,534
	その他事業費(*)	10,170	9,706	5,490	8,508
	正規職員人件費 B	12,840	11,629	21,793	13,951
	正規職員従事者数	1.53	1.38	2.58	1.61
	合計 (A+B) C	48,804	40,209	45,473	40,993
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	203	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	48,601	40,209	45,473	40,993
	コスト調整額 D	461	627	1,213	757
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	461	627	1,213	757	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	49,265	40,836	46,686	41,750	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
① 市内研修会への参加率	%	72.0	67.1	0.0	0.0	70.0
② 補導委員の延べ活動回数	%	7,702.0	7,618.0	3,420.0	44.9	5,200.0
③	回	-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
① 補導委員の活動率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	53.0
	% 実績	83.1	83.5	53.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × .36回 (基本的な年間の補導回数))						
② 補導委員研修会の評価	単位 目標	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0
	% 実績	3.5	3.5	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均						
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	点 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、青少年補導委員の活動を通じた青少年の健全育成と非行化防止へのニーズは高い。また、児童・生徒に対する声かけ事業や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を縮小せざるを得なかったが、地域の青少年を見守る中で、青少年補導委員の「愛の一声」運動などの活動は重要な役割を果たしている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦されている。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	青少年の健全育成と非行化防止の推進において、地域住民が地域の子供を見守り育てることは市の方針である。青少年を取り巻く環境は複雑化し変化してきている中、青少年補導委員の実状を踏まえた上で有効な活動となるよう、街頭補導車による街頭補導、補導委員の職務内容の見直しを図らなければならない。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		補導委員の実状を踏まえ、より有効な活動となるよう街頭補導回数、代表者会議の回数減などの見直しを行い、関係者の負担軽減や効果的な青少年補導活動の推進を図る。
		引き続き、青少年を取り巻く環境の変化に応じた青少年補導委員及び街頭補導車による街頭補導のあり方を見直す。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	山東自然の家管理運営事業
	作成年月日 令和 3年 6月30日
	事業番号 230104
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課
主管課長等	山崎 豊
事業開始年度	平成元(1989)年度
法的根拠	市条例の実施義務有
	西宮市立山東自然の家条例
予算科目	01 款 50 項 35 目 25
事業分類	117 施設管理運営
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 03 青少年育成
	取組内容 01 青少年健全育成体制の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																
事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町(現：朝来市)の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>															
対象・意図	<p>対象 青少年及び一般市民</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。</p>															
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>全部委託 (NPO等)</p> <p>指定管理者：一般社団法人 山東自然の家</p>															
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無															
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無															
令和2年度実施内容	<p>令和2年度施設利用状況 (合計：利用件数62件 延べ利用人数2,371人)</p> <table border="1"> <tr> <th>西宮市</th> <th>朝来市</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>学校 9件 延べ 904人</td> <td>学校 2件 延べ 115人</td> <td>学校 0件 延べ 0人</td> </tr> <tr> <td>団体 3件 延べ 261人</td> <td>団体 8件 延べ 127人</td> <td>団体 6件 延べ 651人</td> </tr> <tr> <td>家族 26件 延べ 225人</td> <td>家族 6件 延べ 58人</td> <td>家族 2件 延べ 30人</td> </tr> <tr> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> <td>その他 0件 延べ 0人</td> </tr> </table> <p>※指定管理者自主事業として予定していた、「山東でツリーイング」「山東でほたる鑑賞」等の10事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため全事業中止</p> <p>山東自然の家使用料減免状況 (令和2年度) 減免件数：8件/利用総件数：62件 減免額：7千円/収入額：849千円</p> <p>新型コロナ感染拡大防止のため、4月1日から6月1日まで臨時休所</p>	西宮市	朝来市	その他	学校 9件 延べ 904人	学校 2件 延べ 115人	学校 0件 延べ 0人	団体 3件 延べ 261人	団体 8件 延べ 127人	団体 6件 延べ 651人	家族 26件 延べ 225人	家族 6件 延べ 58人	家族 2件 延べ 30人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人
西宮市	朝来市	その他														
学校 9件 延べ 904人	学校 2件 延べ 115人	学校 0件 延べ 0人														
団体 3件 延べ 261人	団体 8件 延べ 127人	団体 6件 延べ 651人														
家族 26件 延べ 225人	家族 6件 延べ 58人	家族 2件 延べ 30人														
その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人	その他 0件 延べ 0人														

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	84,525	85,818	81,503	85,882
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	84,525	85,818	81,503	85,882
	正規職員人件費 B	1,427	1,433	1,858	2,426
	正規職員従事者数	0.17	0.17	0.22	0.28
	合計 (A + B) C	85,952	87,251	83,361	88,308
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,931	11,950	881	16,054
	一般財源	72,021	75,301	82,480	72,254
	コスト調整額 D	33,575	33,601	33,627	33,656
	(加算)減価償却費	33,524	33,524	33,524	33,524
(加算)退職給与引当	51	77	103	132	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	119,527	120,852	116,988	121,964	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
① 年間の開所日数	日	319.0	294.0	264.0	89.8	281.0
② 指定管理者自主事業参加者数	人	291.0	214.0	0.0	0.0	200.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
① 利用件数	単位: 件	252.0	246.0	120.0	88.0	245.0	25.3
	目標: 実績	213.0	195.0	62.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。							
② 延べ利用人数	単位: 人	35,867.0	33,531.0	6,000.0	9,850.0	34,000.0	7.0
	目標: 実績	32,055.0	28,051.0	2,371.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。							
③ 指定管理者自主事業参加者満足度	単位: %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標: 実績	100.0	98.4	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。※令和2年度は全事業中止							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	通常は、多くの小学校が自然学校で利用している施設であり、引き続き高いニーズが見込まれる。また、夏期(7月、8月)は団体利用の申し込みが集中するため、抽選会を実施している状況にある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で自然学校が日帰りでの利用となり、利用者大幅減となったが、令和3年度は1泊2日で予定されており、若干回復する見込みである。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者による運営とすることで直営と比較し節減が図れている。指定管理期間(～令和4年度)については、コストは同水準で推移する見込み。今後、耐用年数を迎える設備等の更新や修繕が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な利用環境改善とコスト圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況下では、利用ニーズが通常時同様の状況まで回復することは極めて難しいが、感染状況が落ち着いてきたときに安心して利用してもらえるよう、施設として可能な限り感染症対策を実施していく。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		宿泊を伴う自然学校実施に向けて学校側の意見を取り入れながら、国や県の対応方針を踏まえた感染症対策を実施し、安心して施設を利用できる環境を整えていく。	新型コロナウイルス終息後に魅力的な活動プログラムを提供できるよう、指定管理者と地域の連携体制強化を促していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報																																															
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																								
					事業番号		230105																																								
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課																																													
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和53(1978)年度																																								
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合同約			予算科目	01	款	50	項	35	目	25																																			
					目名	青少年教育施設費																																									
					事業分類	117 施設管理運営																																									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																												
	施策分野	03	青少年育成																																												
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実																																												
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																															
事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。</p> <p>管理運営費は阪神7市1町、丹波市、丹波篠山市で負担している。 *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担 うち西宮市負担は26.23% (人口割24.98%+均等割1.25%) 平成27年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																														
	対象	青少年及び一般市民																																													
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。																																													
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																													
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																														
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																														
令和2年度実施内容	令和2年度管理運営費総額104,000千円のうち、西宮市の負担分24,551,280円を支出した。																																														
	令和2年度施設宿泊利用状況																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>6件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> <td>6件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>115人</td> <td>241人</td> <td>68人</td> <td>106人</td> <td>708人</td> <td>104人</td> <td>90人</td> <td>270人</td> <td>116人</td> <td>3人</td> <td>207人</td> <td>2,028人</td> </tr> </tbody> </table>										尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	6件	7件	3件	6件	10件	6件	2件	6件	4件	0件	5件	55件	延人数	115人	241人	68人	106人	708人	104人	90人	270人	116人	3人	207人
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																			
件数	6件	7件	3件	6件	10件	6件	2件	6件	4件	0件	5件	55件																																			
延人数	115人	241人	68人	106人	708人	104人	90人	270人	116人	3人	207人	2,028人																																			
令和2年度施設日帰り利用状況																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>20件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>17件</td> <td>5件</td> <td>41件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>115件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>1,539人</td> <td>604人</td> <td>0人</td> <td>291人</td> <td>1,225人</td> <td>822人</td> <td>1,465人</td> <td>211人</td> <td>1,816人</td> <td>9人</td> <td>362人</td> <td>8,344人</td> </tr> </tbody> </table>										尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	20件	5件	0件	4件	11件	9件	17件	5件	41件	0件	3件	115件	延人数	1,539人	604人	0人	291人	1,225人	822人	1,465人	211人	1,816人	9人	362人	8,344人
	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																			
件数	20件	5件	0件	4件	11件	9件	17件	5件	41件	0件	3件	115件																																			
延人数	1,539人	604人	0人	291人	1,225人	822人	1,465人	211人	1,816人	9人	362人	8,344人																																			
丹波少年自然の家主催交流事業 「土にふれあう米づくり」「やまびこ友の会村まつり」「みんな集まれ丹波de秋悠遊」 「みんな集まれ丹波deクリスマス」「みんな集まれたき火の日」など																																															
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																															
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																									
	事業費	A	24,787	24,787	24,551	24,552																																									
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0																																									
		その他事業費(※)	24,787	24,787	24,551	24,552																																									
	正規職員人件費	B	671	674	591	607																																									
		正規職員従事者数	0.08	0.08	0.07	0.07																																									
	合計	(A+B) C	25,458	25,461	25,142	25,159																																									
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																									
		県支出金	0	0	0	0																																									
		地方債	0	0	0	0																																									
		その他	0	0	0	0																																									
		一般財源	25,458	25,461	25,142	25,159																																									
	コスト調整額	D	24	36	33	33																																									
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																									
		(加算)退職給与引当	24	36	33	33																																									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																										
トータルコスト(C+D) E		25,482	25,497	25,175	25,192																																										

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
① 丹波少年自然の家事務組合議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
② 各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
③ 市政ニュース広報回数	回	11.0	10.0	5.0	50.0	10.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
① 西宮市民の利用件数の割合	単位 目標	26.0	26.0	26.0	26.0	27.3
	% 実績	23.0	14.3	7.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている						
② 家族利用数における西宮市民の割合	単位 目標	34.7	34.1	26.0	26.0	68.8
	% 実績	34.1	15.0	17.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている						
③ 全体の宿泊利用延べ人数	単位 目標	54,000.0	54,000.0	50,000.0	33,000.0	4.1
	人 実績	47,701.0	49,696.0	2,028.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 直近3ヶ年実績の平均値とし、向上を目指す。ただし、令和3年度のみコロナの影響を考慮する。						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然環境を活用した広域行政の連携という目的に即した運営がなされており、自然学校実施施設としても利用されている。阪神7市1町と丹波市・丹波篠山市で組織している「丹波少年自然の家事務組合」の規約に基づいて実施している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響で西宮市民を含む全体の利用者が大きく落ち込んだが、令和3年度は宿泊を伴う自然学校での利用が予定されており、やや回復すると見込まれる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	尼崎市の丹波少年自然の家事務組合からの脱退や施設の長寿命化を含めた老朽化対策などコスト増の可能性はある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	管理運営方法を含めた、今後の施設のあり方を「丹波少年自然の家事務組合」を構成する市町で検討している段階である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症が終息に向かうかどうかによって成果が大きく左右される。尼崎市の脱退表明への対応や負担割合、施設のあり方を「丹波少年自然の家事務組合」構成市町で協議していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
「丹波少年自然の家事務組合」の財産処分や経費分担についての協議を構成市町との間で行っていく。 設立の経緯や広域行政推進の観点とともに、構成市町との今後の協議の状況を踏まえ、「丹波少年自然の家事務組合」への参画のあり方について検討を行っていく。		

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		230106						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計目名	01	款	50	項	35	目	25
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。												
	対象	山東自然の家の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務等											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課											
令和2年度実施内容	屋外男子・女子便所における和式便器の洋式化及びプレイルーム棟前の排水管の改修工事を実施した。												
III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費 A	5,518	6,475	2,945	9,944								
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0								
	その他事業費 (※)	5,518	6,475	2,945	9,944								
	正規職員人件費 B	587	590	338	433								
	正規職員従事者数	0.07	0.07	0.04	0.05								
	合計 (A + B) C	6,105	7,065	3,283	10,377								
	Cの財源内訳												
	国庫支出金	0	0	525	0								
	県支出金	0	0	0	0								
	地方債	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	一般財源	6,105	7,065	2,758	10,377								
コスト調整額 D	5,448	6,948	9,394	1,196									
(加算)減価償却費	8,883	9,375	9,375	10,291									
(加算)退職給与引当	21	32	19	24									
(控除)コスト対象外	3,456	2,459	0	9,119									
トータルコスト (C + D) E	11,553	14,013	12,677	11,573									

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	対前年比 (%)	令和3年度 計画
① 改修工事の件数	件	3.0	2.0	2.0	100.0	2.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	供用開始から30年以上が経過し、利用者の安全・利便性を確保するため、設備や施設の計画的な修繕・改修が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		外壁・屋上の大規模改修は平成28年度に済んでいるが、床下配管や地中配管など老朽化対策が進んでいない箇所もあることから、今後計画的に行っていく必要がある。	
VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
体育館空調設備設置工事と宿泊棟5階床下配管支持金物改修工事を行う。		受水槽制御盤改修工事や食堂空調設備改修工事、炊飯場前広場舗装改修工事の実施を検討する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。